（別紙様式３）

令和５年３月 31 日

完了報告書

文部科学省初等中等教育局長　殿

住所　北海道札幌市中央区北３条西７丁目
管理機関（代表の機関）名　北海道教育委員会
代表者名　教育長　倉本　博史

令和４年度マイスター・ハイスクール事業に係る完了報告書を，下記により提出します。

記

１　事業の実施期間
令和４年４月１日（契約締結日）～令和５年３月 31 日

２　管理機関
①管理機関（市区町村・都道府県）

ふりがな 管理機関名	しんひだかちょう 新ひだか町
代表者職名	町長
代表者職名	大野　克之

②管理機関（産業界）

ふりがな 管理機関名	じぇいえーしずない ＪＡしずない
代表者職名	代表理事組合長
代表者氏名	片岡　　博

③管理機関（学校設置者）

ふりがな 管理機関名	ほっかいどうきょういくいいんかい 北海道教育委員会
代表者職名	教育長
代表者職名	倉本　博史

３　指定校名
学校名　　北海道静内農業高等学校
学校長名　佐藤裕二

４　事業名　地域発次世代イノベーター人材の育成～持続可能な日高農業の創り手～

5　事業概要

北海道は，日本はもとより世界の食糧基地であり，その中で，日高地方は日本最大の馬産地でもある。日高地方に位置している新ひだか町では，人口減少等により，将来，基幹産業を支える人材が不足し，地域産業が衰退することが危惧されている。そのため，地域産業の持続的発展をけん引できる人材の確保・育成が急務となっている。このことから，地域の産業界（ＪＡ，ＪＲＡ等）や自治体（新ひだか町長や北海道全体を見渡せる知事部局（農政部）が全面支援），学校（静内農業高校は，全国一の第一次産業集積地である北海道にあり，園芸・食品・畜産・馬産，農業を支える人材を総合的に育成している国内随一の高校），これら三者が協働で人材育成を図り，地域創生につなげる事業とする。

6　学校設定教科・科目の開設，教育課程の特例の活用の有無

・学校設定教科・科目　［開設している］　・　開設していない

・教育課程の特例の活用　活用している　・　［活用していない］

7　意思決定機関の体制（マイスター・ハイスクール運営委員会）

氏名	所属・職
倉本　博史	北海道教育委員会・教育長
生田　　泰	北海道日高振興局・局長
大野　克之	新ひだか町・町長
西村　和夫	ＪＡしずない・副組合長
水野　　治	北海道経済連合会・専務理事
河原　秀幸	新ひだか町商工会・会長
松井　克行	北海道農政部生産振興局技術普及課・首席普及指導員
遊佐　繁基	日本軽種馬協会静内種馬場・場長
諏訪　勝巳	国分北海道株式会社・代表取締役社長
鈴木　一由	酪農学園大学・獣医学群獣医学類教授
森　　順子	株式会社ハッピーアロー代表取締役
佐藤　裕二	北海道静内農業高等学校長
松原　千尋	北海道静内農業高等学校ＰＴＡ副会長

8　事業推進機関の体制（マイスター・ハイスクール事業推進委員会）

氏名	所属・職
桑名　真人	北海道静内農業高等学校・ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ （北海道農政部生産振興局・前技術支援担当局長）
中西　信吾	北海道静内農業高等学校・ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙ産業実務家教員 （前日本軽種馬協会静内種馬場・獣医師）
藤井　隆史	北海道教育庁学校教育局高校教育課・指導主事
深戸　紀明	北海道教育庁日高教育局高等学校教育指導班主査
中村　英貴	新ひだか町総務部まちづくり推進課・課長
北島　　潤	日高農業改良普及センター・所長
佐久間信行	北海道静内保健所・所長

小笠原　誠	北海道経済連合会・食クラスターグループ部長
石丸　睦樹	日本中央競馬会日高育成牧場・場長
小島　謙治	日高軽種馬農業協同組合・業務部長
萩庭　寿人	国分北海道株式会社・人事総務部長
渡辺　勝造	新ひだか町商工会・事務局長
加藤　和則	北海道静内農業高等学校・教頭
中村　玲子	北海道静内農業高等学校・事務長
平岡　賢一	北海道静内農業高等学校・農場長
須古　洋晴	北海道静内農業高等学校・教務部長・英語科主任
加藤　　真	北海道静内農業高等学校・進路指導部長
八尾健太郎	北海道静内農業高等学校・食品科学科主任
野坂　　渉	北海道静内農業高等学校・生産科学科主任
澤田　英典	北海道静内農業高等学校・普通科主任
小林　　忍	北海道静内農業高等学校・馬事担当
田中　彩佳	北海道静内農業高等学校・ｅコマース担当
長谷川明美	北海道静内農業高等学校・情報担当
岩瀬　大河	北海道静内農業高等学校・情報・庶務担当
土田　隆太	北海道静内農業高等学校・庶務担当

9　管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
運営委員会		○					○			○		
マイスター・ハイスクールだより				○						○	○	

(2) 実績の説明

ア　管理機関による事業の管理･運営方法について

(ｱ) 「マイスター・ハイスクール運営委員会」において，進捗状況及び目標達成状況を「マイスター・ハイスクール推進委員会」が報告し，評価・改善の方向性等について協議した。

(ｲ) 検証時期は，毎年度末に行い，ＰＤＣＡサイクルを機能的かつ効果的に実行した。

(ｳ) 事業報告については，学校及び新ひだか町のウェブページのほか，学校だよりや町の広報誌を活用する等学校関係者や地域住民に周知するとともに，意見等を募集して本事業の改善に資するものとした。

イ　管理機関それぞれの役割分担について

(ｱ) 北海道教育委員会においては，本事業の取組が着実に推進されるよう事業を統括し，進捗状況等を管理，マイスター・ハイスクール運営委員会の運営及び「マイスター・ハイスクールだより」発行による事業の普及にあたる等支援を行った。

(ｲ) ＪＡしずないにおいては，地域の産業界を代表し，知識・技能を有する人材の派遣，地域資源を活用した商品の開発・販売の方法等事業運営に対する支援を行った。

(ｳ) 新ひだか町においては，指定期間及び指定期間後を見据えた課題の整理，高校段階で育成すべき人材像の検討と具体的支援について検討・実施した。

ウ　管理機関による主体的な取組・支援について

北海道教育委員会においては，実施校の馬事コースにおける，生徒が地域の子どもに馬の魅力を伝えるイベントを実施するにあたり，子どもたちが安全に乗馬活動を行うため騎乗用具，特に鐙について，安全性が高く，乗馬をする子どもが安心を感じることができる馬具が必要となった事を踏まえ，北海道教育委員会と地方独立行政法人北海道立総合研究機構との連携に関する協定書に基づき，産業技術環境研究本部ものづくり支援センターと３Ｄ技術を活用した鐙の製作を生徒が学習できるよう仲介した。また，同協定に基づき，園芸コースの生徒を中心に園芸に関する専門的な授業を実施するため農業研究本部中央農業試験場，花・野菜技術センターから，講師が派遣されるよう依頼した。

新ひだか町においては，産業界と連携した食品に関する新たな商品開発・販売の基礎研究を行うにあたり，地域資源を活用した実践的な授業展開を研究する必要があった事を踏まえ，町づくり推進課を中心に農山漁村振興交付金（山村活性化対策（山村活性化対策事業））を活用し，新ひだか町と新ひだか町内の食品事業者と静内農業高が連携して商品の開発と販売活動に取り組めるよう支援を行った。また，鐙の作成の際には，生徒に対して，日本古来の馬具の学習や３Ｄスキャンの技術指導等の学習を実施した。

さらに，新ひだか町とＪＡしずないにおいては，園芸コースの生徒が持続的な農業生産を学習するにあたり，地球温暖化が進展する中でその影響を受けやすい農業分野において，温室効果ガスの排出量削減及び地球温暖化の影響に適応した農業生産技術を生徒が学習する必要があると考えられたことを踏まえ，新ひだか町産業建設部農政課とＪＡしずない，ＪＡみついし，日高農業改良普及センターと本校において，バイオ炭を活用した農業生産技術を研究する協議会を立ち上げ，新ひだか町農業実験センターと共同で研究活動に取り組めるよう支援を行った。

エ　継続的な取組を行うための教員の人事面における配慮　等

北海道教育委員会においては，マイスター・ハイスクール事業における実施内容の充実を図るため，北海道農政部より前技術支援担当局長桑名真人氏を運営委員会において本事業のＣＥＯとして選任していただくとともに，令和４年度からは実施校の副校長として勤務できるよう配置した。また、実施校における業務を円滑に推進させるために，教員１名を加配措置した。加配措置した教員は本事業の庶務的業務を担うとともに，国際交流の推進に資する英語教育の充実を図るよう教科指導に当たった。

オ　事業終了後の自走を見据えた取組について

日高振興局とは，管内唯一の専門高校として，新ひだか町はもとより管内の産業人の育成を目指し，日高振興局の地域政策や商工業振興，農業振興を担う部門と日高教育局との連携に向け，３度の情報交換や校内視察を行った。検討の中では，①管内事業者との交流や課題解決のワークショップ，②どさんこプラザでの販売の機会，等生徒と管内の関係者がともに取り組むことが出来ないか，検討を進めている。特に本事業では，地域の産業に貢献するイノベーターとしてのマイスター育成が掲げられており，この観点から，農業だ

けではなく，日高管内の他産業や歴史や風土，さらには人材や観光資源など幅広く実態を理解していく必要がある。日高振興局との様々な連携を通して，地域を理解し，愛着を感じることができるよう事業内容を計画し，指導を進めていけるよう調整を進めている。

専門教育の各分野について，まず馬事教育については，ＪＲＡ，ＪＢＢＡに対して，指定期間終了後も引き続き生徒の指導にご協力いただきたい旨，打診している。次に，園芸コースについては，環境負荷の軽減と持続的な発展といった世界的な潮流にも配慮しつつ，地域課題と連動した学習に取り組めるよう，町やＪＡ，農業改良普及センター等と持続的な協力関係を築けるよう協議会の設立と町の農業実験センターと連携したプロジェクト研究を検討している。最後に食品科学科については，北海道経済連合会，国分北海道等と協議を行った。北海道経済連合会様との間では，包括的な支援は引き続きお願いすることとしつつも，これまでご支援いただいて関係性が構築された企業とは，学校が直接に連携を深めるなど役割を明確にしつつ，終了後においても，これまでにご指導いただいた水準を維持していけるよう，調整を図ることとしている。

１０　事業の実績

(1) 実施日程

業務項目	実施期間（４年５月　日　～５年３月 31 日）											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①職業人材による講話		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
②ICT、IoT の研修		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
③施設見学及び実習		○	○	○	○	○	○	○	○			
④ﾎｰｽﾏﾝ・ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ・ﾁｬｰﾄの作成		○	○	○	○	○	○	○				
⑤馬キッズ探検隊			○		○		○					
⑥商品開発･販売の基礎研究		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
⑦海外の学校との交流		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
⑧ｷｬﾘｱ･ﾊﾟｽﾎﾟｰﾄの活用	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(2) 実績の説明

ア　年度当初の事業計画書に基づき実施した取組内容について

(ｱ) 業務項目①専門的知識・技能を有する職業人材を活用した講義及び実践的研修

＜食品科学科＞

「食品の安心・安全」では，一般財団法人食品安全マネジメント協会事務局長　小谷雅紀　氏による食品の品質を保証する法制度や製造工程における危害要因等について授業を実施した。食品の安全に関する体系的な知識や技術を生徒に理解させるよう指導した。

「食品表示」では，国分北海道株式会社地域共創部商品共創課　大井　嘉明　氏による食品表示に関する法律や表示方法等について授業を実施した。食品の表示方法を様々な事例を通して生徒に理解させるよう指導した。

「原料生産」では、カゴメ株式会社　野菜事業部フィールドグループ　川田　正造　氏による原料調達や商品開発までの一貫した流れや，の実践事例を基にしたマーケティング，ブランディング等について授業を実施した。農業や食品産業の各分野に関連する体系的な知識や技術を生徒に理解させるよう指導した。

「食品の栄養」では，国分北海道株式会社量販事業部低温営業課営業担当主任　大木　英林加　氏，量販事業部低温営業課営業業務担当主任補　武藤　柚香　氏，地域共創部商品共創課ＭＤ担当研修員主任補　鈴木　美凪　氏，藤女子大学人間生活学部食物栄養学科准教授　奥村　昌子　氏による食品の成分，機能性食品の特性や有用性等について授業を実施した。食品栄養に関する体系的な知識や技術を生徒に理解させるよう指導した。

「食品関連産業の実態」では，石屋製菓株式会社取締役　柳澤　和宏　氏による企業理念や製品の衛生管理の重要性等について授業を実施した。商品の開発から製造，衛生管理やブランディング等の企業の取組を生徒に理解させるよう指導した。

「食品流通の仕組みと働き」では，国分北海道株式会社経営統括部兼人事総務部人事総務課主任　渡邉　雪子　氏による卸売業者ならではの視点から商品の流通過程等について授業を実施した。食品の流通に関する体系的な知識や技術を生徒に理解させるよう指導した。

「北海道の食品流通」では，株式会社セコマ企画本部販売企画部次長　三浦　公裕　氏によるマーケティングや商品の魅力を最大限に紹介するための方法等について授業を実施した。商品のＰＲ方法，人口減少地域のマーケティング方法や地域の食材を生かした商品開発について生徒に理解させるよう指導した。

「デジタルマーケティング」では，北海道博報堂クリエイティブ・Ｂプランニング局長エクゼクティブクリエイティブディレクター　長岡　晉一郎　氏による商品開発やブランド化における企画方法について授業を実施した。ＤＸの概念や考え方，広告の考え方や見せ方について生徒に理解させるよう指導した。

「食のマーケティング」では，雪印メグミルク株式会社商品開発部市乳開発グループ主席研究員　中川　貴之　氏，日糧製パン株式会社営業本部マーケティング部部長　森安　朋子　氏，商品企画課長　杉澤　洋史　氏による企業におけるマーケティングや商品開発の事例について授業を実施した。企業理念に基づいた商品開発や既存の商品を基にマーケティングの具体的な事例について生徒に理解させるよう指導した。

＜園芸コース＞

「野菜の生理障害」では，日高農業改良普及センター主任指導普及員　佐々木　近義氏による本校で栽培される野菜の主な生理障害の特徴と発生条件について授業を実施した。様々な生理障害の種類や発生条件について生徒に理解させるよう指導した。

「土壌の管理と改良」では，北海道立総合研究機構農業環境部環境保全グループ主査　八木　哲生　氏，生産技術グループ研究主幹　福川　英司　氏による土壌の特性や役割，栄養障害との関連性について授業を実施した。土壌の種類に応じた管理や診断方法，改良について生徒に理解させるよう指導した。

「農薬の特性と防除」では，北海道立総合研究機構中央農業試験場病虫部病害虫グループ病虫部予察診断グループ研究主幹　西脇　由恵　氏，研究主幹　小松　勉　氏に

よる病気の種類や特長，外注の種類や特長について授業を実施した。農薬の特性や発生予察情報等について生徒に理解させるよう指導した。

「地域園芸の特性と栽培技術」では，北海道農政部生産振興局技術普及課花・野菜技術センター駐在上席普及指導員　川口　招宏　氏，主任普及指導員　佐藤　元紀　氏によるミニトマト，ピーマン，デルフィニウムの栽培特性や高収益科について授業を実施した。栽培技術と栽培環境の関連性について生徒が理解できるよう指導した。

「ＧＡＰを活用した生産工程の管理」では，日高農業改良普及センター主査（情報･ｸﾘｰﾝ･有機）　小林　佐代　氏によるＧＡＰの基礎となる取組や危害要因について授業を実施した。農業生産工程管理に基づく野菜の栽培と関連性について生徒が理解できるよう指導した。

「野菜の流通と販売」では，生活協同組合コープさっぽろ商品本部農産部部長　鍵　洋和　氏によるコープさっぽろしずない店において，国内野菜の流通経路や価格形成の仕組みについて授業を実施した。野菜の流通経路や価格形成の仕組み，市場価格に影響を与える要因について生徒が理解できるよう指導した。

「農業経営の高度化・実用化」では，アイデアル株式会社　技術部 ITC 事業課 IT 経営支援係係長　青木　将士　氏による農業経営における情報の活用と考察方法について授業を実施した。農業経営における情報活用の具体的事例やＩＣＴによる問題解決について生徒が理解できるよう指導した。

「農業のマネジメント」では，株式会社ＪＡＭＰＳ　山本　大輔　氏による実際の施設園芸における生産と経営のマネジメントについて授業を実施した。農業経営のマネジメントについて，人材や製品等のマネジメントに注目する必要性について生徒が理解できるよう指導した。

「農業における情報の分析と活用」では，株式会社日本農業新聞北海道支所販売担当福原　亮佑　氏，北海道農業協同組合中央会札幌支所　髙橋　寛名　氏，ＪＡしずない営農部次長　佐藤　武彦　氏による農業における情報の収集やＪＡの成り立ちや活動，新規就農について授業を実施した。新聞の活用を通して農業に関する情報の活用方法や新規就農の方法について生徒が理解できるよう指導した。

「日高の農業を知る」では，日高農業改良普及センター所長　北島　潤　氏，主査　千田　智子　氏，株式会社 SK ファーム　佐藤　健一　氏，菊地農園　菊地　　慶　氏，浦東農園　浦東　朝和　氏による日高地域の農業の概要や農業振興施策等について授業を行った。地域の農業や環境の実態等の課題について生徒が理解できるよう指導した。

「農業ビジネスの現在と未来」では，ＹＵＩＭＥ株式会社代表取締役社長　上野　耕平　氏による農業就業人口の推移や人材支援事業について授業を実施した。農業の現状と将来のあり方について生徒が理解できるよう指導した。

「成功者の話」では，山崎農園　山崎　拓磨　氏，株式会社　なまら十勝野　代表取締役　小山　勉　氏，ＬＯＳＥ　ＬＡＢＯ　代表取締役　田中　綾華　氏による新ひだか町における新規就農や生産者と消費者のつながりについて授業を実施した。新規就農後の姿や６次産業化，組織化された農業経営について生徒が理解できるよう指導した。

「農業のすゝめ方」では，Farm&Firm かたもと　代表　形本　真吾　氏，ひだか町花き生産者　地原　有紀　氏，株式会社尾藤農産　尾藤　有哉　氏，日高農業改良普及センター　菊地　紀代美　氏による新規就農後の農業経営者の姿や高付加価値化について授業を実施した。新規就農後の農業経営者の姿や収益性，農業経営の将来性について

生徒が理解できるよう指導した。

「未来の日高農業の展望」では，日高農業改良普及センター所長　北島　潤　氏による施設園芸における圃場整備や適正施肥について授業を実施した。地域農業の今後の展望について生徒が理解できるよう指導した。

＜馬事コース＞

「馬の蹄」では，日本軽種馬協会静内種馬場装蹄師　金子　大作　氏による馬の蹄の構造と蹄の管理についての授業を，産業実務家教員　中西　信吾とともに実施した。競走馬の蹄の構造と蹄管理の基本を生徒が理解できるよう指導した。

「馬の飼育衛生」では，日本軽種馬協会静内種馬場装蹄師　金子　大作　氏による馬の肢勢や装蹄，削蹄について授業を実施した。蹄鉄の取り外しや，鑢がけ等の基本作業について生徒が理解できるよう指導した。

「馬を取り巻く産業」では，日本中央競馬会日高育成牧場　専門役　遠藤　洋郎　氏，診療防疫係長　岩本　洋平　氏による海外の競馬産業の実情について授業を行った。アメリカやアイルランドの競馬産業の特性や特長について生徒が理解できるよう生徒を指導した。

「馬産業の展望」では，日本中央競馬会アドバイザー　藤澤　和雄　氏による「今後の馬産業を考える会」としてディスカッション形式で授業を実施した。馬産業の今後の展望や自己のキャリア形成について生徒が考えることができるよう指導した。

＜英語科＞

「海外商談会の最前線」では，北海学園大学経営学部教授　内藤　永　氏によるビジネスシーンで使用される英語表現について授業を実施した。２学年で実施しているｅコマースの学習に関連付けて生徒が英語を活用できるよう指導した。

＜全体講演＞

「地域の課題を知る」では，経済産業省北海道経済産業局資源エネルギー環境部環境・リサイクル課環境対策係　長内　海都　氏による「カーボンニュートラルの実現に向けて」と題して授業を行った。地球環境の保全や温暖化の状況，バイオ炭の活用等これからの持続可能な農業や産業を生徒が考えることができるよう指導した。

「農業の魅力を発信する」では，北海道放送株式会社コンテンツ制作センター報道部記者　木下　純一郎　氏，メディア戦略局アナウンス部　堀内　大輝　氏，堀内　美里氏による「日高の農業をもっと熱くもっと楽しくー「好き」から始まる情報発信ー」と題して授業を行った。学校や地域が持つ魅力の発見や発信方法について生徒が理解できるよう指導した。

「地域資源のブランディング」では，株式会社オフィス内田代表取締役会長　内田　勝規　氏による「地域ブランドとは高校生が今やるべきこと～外側から見た日高地域とこれから～」と題して授業を行った。マーケットインの考え方による商品の企画や開発，地域資源を活用した商品のブランド化について生徒が理解できるよう指導した。

「新規就農を考える」では，株式会社マドリン代表取締役　角倉　円佳　氏による「ここにはパッションしかない～今だからこそ大切にしたい農業の魅力～」と題して授業を行った。新規就農までの道筋や就農後の地域との関わりについて理解させるとともに、生徒が自己のキャリア形成について考えることができるよう指導した。

(ｲ) 研修(ICT, IoT を活用している農業施設及び農業機械を実地視察，研修)

＜園芸コース＞

「ＧＡＰを活用した生産工程の管理」では，ファームホロを視察し，日高農業改良普及センター主査(情報･ｸﾘｰﾝ･有機)　小林　佐代　氏，株式会社ファームホロ　木島　誠二　氏から，農場におけるＧＡＰの取組事例について説明をいただいた。農業生産工程管理の実践事例やＩＣＴを活用した環境制御について生徒が理解できるよう指導した。

＜馬事コース＞

「馬体の解析」では，北里大学獣医学部准教授　松浦　晶央　氏による体側箇所と測定方法について授業を実施した。スマートフォンを活用した馬体の撮影方法と３Ｄ画像による馬体の解析方法について生徒が理解できるよう指導した。

＜学科共通事業＞

学科共通事業として，「スマート農業を学ぶ」では，ＮＴＴコミュニケーションズ株式会社北海道支社ソリューション営業部門第２グループ担当課長　齋藤　伸一　氏による「北海道農業の未来を拓くスマート農業－生産現場の実態－」と題して授業を実施した。高速通信技術による映像解析技術を用いた作物の栽培管理や有害鳥獣駆除について生徒が理解できるよう指導した。

(ｳ) 施設見学及び実習など施設・設備の共同利用（産業界，農業関連施設，大学等）

＜食品科学科＞

「食のバリューチェ･ｰﾝ」では，国分北海道株式会社帯広総合センター(物流センター)を訪問し，国分北海道株式会社物流・システム部物流運営課主任　森　智紀　氏，主任補　大泉　拓　氏から，物流の施設や設備，商品の保管や出荷など食品の流通形態について説明をいただいた。農産物や食品の保管と品質管理，合理的な物流システムについて生徒が理解できるよう指導した。

「市場調査」では，生活協同組合コープさっぽろしずない店を視察し，生活協同組合コープさっぽろ苫小牧地区本部苫小牧地区本部長　今野　雄一　氏から，店頭における商品の陳列方法や商品作りの一連の過程について説明をいただいた。販売促進を目的にした市場分析の方法や商品のＰＲ方法を生徒が理解できるよう指導した。

「特産品の試作」では，有限会社あま屋代表取締役　天野　洋海　氏，黒毛和牛の「ドン」代表取締役　松本　幸樹　氏，Peekaboo　飯田　浩司　氏，Patisserie Noire 店長　三浦　康裕　氏による特産品開発に関わる試作について実習を実施した。地域資源を活用した特産品開発の手法や材料の特性に応じた加工技術を生徒が理解できるよう指導した。

「特産品の流通」では，三笠市三笠高校高校生レストランを視察し，三笠市教育委員会教育次長　阿部　文靖　氏，学校教育課学校教育係主事　中川　祐介　氏から高校生が取り組む地域に根付いた商品開発について説明をいただいた。また，福岡県朝倉東高校を視察し，朝倉市商工会主幹経営指導員　大野　　剛　氏，有限会社江上自動車代表取締役　江上　富保　氏，朝倉東高等学校教諭　池尻　優弥　氏，教諭　末永　三保　氏から，高校生が取り組む株式会社の設立や地域と連携した商品開発について説明をいただいた。高校生が取り組む地域活性化や地域に根付いた商品開発について生徒が理解できるよう指導した。

＜園芸コース＞

「農業の起業計画」では，新ひだか町農業実験センターを視察し，新ひだか町役場産業建設部農政課参事　森宗　厚志　氏，農業実験センター　岡田　俊之　氏から，施設の概要や新規就農者への技術指導，生産者と連携した栽培技術の研究について説明をいただいた。新規就農希望者への支援体制や生産者のへの普及啓発活動について生徒が理解できるよう指導した。

＜馬事コース＞

「競走馬の繁殖と配合」では，日本軽種馬協会静内種馬場を視察し，日本軽種馬協会静内種馬場獣医師　中村　北斗　氏，産業実務家教員　中西　信吾から，競走馬の配合や繁殖牝馬の種付けについて説明をいただいた。種牡馬の選定や種付けの一連の流れ，繁殖牝馬の栄養管理について生徒が理解できるよう指導した

「競走馬の初期育成」では，日本中央競馬会日高育成牧場を訪問し，日本中央競馬会日高育成牧場診療防疫係長　岩本　洋平　氏，主任研究役　琴寄　泰光　氏，研究役　村瀬　晴崇　氏から，子馬の管理や躾に関わる実習を実施した。子馬の管理や躾方法，当歳馬の離乳前の母子，１歳馬の引き馬と展示について生徒が理解できるよう指導した。

「馬の利用と調教」では，日本中央競馬会日高育成牧場を訪問し，日本中央競馬会日高育成牧場場長　石丸　睦樹　氏，乗馬指導員　堀　直人　氏，乗馬指導員　飯田　洋一郎　氏，乗馬指導員　惣田　雄一　氏から，競走馬の躾について実習を実施した。馬の心理と競走馬の躾，リトレーニングについて生徒が理解できるよう指導した。

「競走馬の中期育成」では，日本中央競馬会日高育成牧場を訪問し，日本中央競馬会日高育成牧場　専門役　遠藤　祥郎　氏，乗馬指導員　玉井　優　氏，診療防疫係長　岩本　洋平　氏，主任研究役　琴寄　泰光　氏，研究役　村瀬　晴崇　氏から，競走馬の中期育成について実習を行った。初期育成から中期育成のライフサイクルや競りに向けた馴致や躾について生徒が理解できるよう指導した。

「競走馬の販売」では，日高軽種馬農業協同組合を視察し，日高軽種馬農業協同組合業務部部長　小島　謙治　氏から，北海道市場の施設や設備の概要について説明をいただいた。競走馬の競りの流れや関連施設、競りの仕組みについて生徒が理解できるよう指導した。

「乗馬」では，日本中央競馬会日高育成牧場を訪問し，日本中央競馬会日高育成牧場乗馬指導員　大林　利弘　氏，乗馬指導員　飯田　洋一郎　氏から，基本的な乗馬技術について実習を実施した。騎乗時の基本姿勢や障害飛越について生徒が理解できるよう指導した。

「馬を取り巻く産業」では，日本中央競馬会札幌競馬場を視察し，日本中央競馬会札幌競馬場副場長　藤沢　流　氏から，競馬場の施設や業務内容について説明をいただいた。競馬の仕組みや競馬の運営方法などについて生徒が理解できるよう指導した。

(ｴ) 馬の仕事に必要な技術・資質が分かる達成表（『ホースマン・レベルアップ・チャート』）の作成

ホースマン・レベルアップ・チャートの作成については，日本中央競馬会日高育成牧場副場長　内藤　裕司　氏，上席研究役　松井　朗　氏，主任研究役　琴寄　泰光　氏，研究役　村瀬　晴崇　氏，診療防疫係長　岩本　洋平　氏，北里大学獣医学部准教授　松浦　晶央　氏の監修をいただいた。小学生，中学生を対象とし，学校で学んだことを生かして，わかりやすい達成表を生徒が作成できるよう生徒を指導した。

(ｵ) 「うまキッズ探検隊」を企画し，子どもに馬の魅力を伝えるイベントを実施

「乗馬療育」では，北里大学獣医学部准教授　松浦　晶央　氏による乗馬介在療法や安全な乗馬について授業を実施した。乗馬療育の方法や効果，安全な騎乗体験を行う際の注意事項について生徒が理解できるよう指導した。

「ひだかうまキッズ探検隊 2022」では，新ひだか町教育委員会，一般社団法人 umanowa 糸井　いくみ　氏にご協力いただき，体験会を実施した。「乗馬療育」や「馬利用学」の授業で学んだことを活用し，安全で学習効果の高い体験会を生徒が運営できるよう指導した。

(ｶ) 産業界等と連携した食品に関する新たな商品開発・販売の基礎研究

「食品加工」では，カゴメ株式会社 北海道支店営業２グループ長　河野　崇　氏、北海道支店営業推進グループ　竹本　莉奈　氏による農業生産から食品製造，流通消費の流れについて授業を実施した。企業が取り組む食糧供給の仕組みを生徒が理解できるよう指導した。

「商品のトレンドと発想」では，生活協同組合コープさっぽろ　執行役員商品本部副本部長　鈴木　裕子　氏によるマーケティングや商品企画におけるアイディアの出し方について授業を実施した。企業の実践事例をもとに，「商品開発Ⅰ」，「商品開発Ⅱ」の授業において，生徒が商品企画に取り組むことができるよう指導した。

「価格の設定」では，生活協同組合コープさっぽろ商品本部デリカ部開発チーフ　新山　佑奈　氏による価格設定の考え方，原価率や利益率について授業を実施した。企業における実践事例を基に，生徒が商品の価格設定方法を理解できるよう指導した。

「販売促進」では，生活協同組合コープさっぽろ店舗本部マーケティング部部長　川崎　正隆　氏による販売促進に必要なマーケティング方法や消費者の購買意欲の喚起方法について授業を行った。企業が行う販売促進の方法を生徒が理解できるように指導した。

「新商品コンペ　目指せ！我が町の「特産品」～地域で競争する商品開発～」では，生活協同組合コープさっぽろ商品本部デリカ部部長　岩本　秀文　氏，デジタル推進本部広報部部長　緒方　恵美　氏，商品本部デリカ部バイヤー　徳永　隆太　氏，デリカ部商品開発マネージャー　深川　久美子　氏，デリカ部商品開発チーフ　新山　佑奈　氏によるプロジェクト学習で開発した商品と，それを活用したアイディアレシピについて発表会を実施した。発表を通じて地域が求める商品と地域産業を振興について生徒が理解できるよう指導した。

「商品開発」では，国分北海道株式会社地域共創部商品共創課長　石田　健二　氏，商品共創課グループ長　田口　静恵　氏による商品開発における基本的マーケティング手法について授業を実施した。戦略的 BASiCS 等の商品開発につながる考え方について生徒が理解できるように指導した。

「新ひだか町の特産品と特産品作りの考え方」では，新ひだか町役場総務部まちづくり推進推進課長　中村　英貴　氏，株式会社 TAISHI ディレクター　嶋田　健一　氏による地域の農業や食品産業の実態について授業を実施した。新ひだか町の特産品開発を進めるために必要な素材の選定について生徒が考えることができるよう指導した。

「試作品の評価と試食会」では，新ひだか町長　大野　克之　氏をはじめ新ひだか町内の関係者 16 名をお招きし，「商品開発Ⅰ」，「商品開発Ⅱ」で開発した商品の評価

と意見交換会を行った。開発した商品の説明と次年度以降の商品開発につながる様々な見方や考え方を生徒が理解できるよう指導した。

(ｷ) 遠隔システムを活用した海外の学校との交流

「遠隔システムを活用した海外の学校との交流」では，アメリカ・ケンタッキー州ラフィエット高校，フランス・イル＝エ＝ヴィレーヌ県ヴェルジェ高校，オーストラリア・ニューサウスウェールズ州ジェームズ・ルーゼ農業高校を交流相手とし，リモートや教育用動画共有サービス FripGrid を活用した交流を実施した。身の回りのことや学校生活等様々なトピックについて生徒が交流できるよう指導した。

「海外の農業高校の生徒との交流　日本の農業(文化)を伝える」では，フランス・イル＝エ＝ヴィレーヌ県ヴェルジェ高校より２名の留学生を受け入れ，本校生徒との交流を実施した。授業や実習，学校祭等の学校生活全般において，生徒が異なる文化を理解して交流するとともに，日本の農業や文化の特長について考えることができるよう指導した。

「英語を活用したコミュニケーション」では，北海道教育委員会ＡＬＴ　ルーカス　シヴァン　氏によるお昼休みを活用した「English Salon」として交流を実施した。リラックスした雰囲気で生徒がＡＬＴとコミュニケーションをとることができるよう指導した。

(ｸ) キャリア・パスポートの活用（指定期間において継続して活用）

進路指導部において国立教育政策研究所が示したキャリア・パスポートを参考事例として，本校の実態に合わせたキャリア・パスポートを作成した。進路指導部と各学年で調整を行い、ＬＨＲなどの時間を活用して記録に取り組み，活動を蓄積することを通して，「振り返り」と「見通し」を繰り返すよう生徒に指導した。

「実用英語技能検定に関する対策」では，本校英語科教員が受験希望者に対して，筆記試験，面接試験に関する講習を実施した。言語運用能力を育成し実践的な英語力を生徒が身に付けるよう指導した。

「食品表示に関する検定対策」では，国分北海道株式会社人事総務部兼経営統括部課長　橋本 吉人　氏による食品表示検定の対策講座を実施した。模擬問題の実施等を通して生徒が試験のポイントを理解できるよう指導した。

「上級学校を知る」では，北海道大学大学院を訪問し，北海道大学大学院農学研究院地域連携経済学研究室准教授　小林　国之　氏，食品栄養学研究室教授　石塚　敏氏，園芸研究室講師　実山　豊　氏から，北海道大学の概要や研究室の様子を説明いただくとともに，学科別に模擬授業を実施していただく等，大学での学びを説明いただいた。北海道大学及び北海道大学大学院での授業や研究内容を理解させるとともに，生徒が各自のキャリア形成について考えることができるよう指導した。

イ　最先端の職業人材育成に資するカリキュラム開発等の状況について(各教科･科目や総合的な探究の時間，学校設定教科・科目)

(ｱ) 教育課程委員会

教育課程委員会を８回実施し，教育課程編成に取り組んだ。単元配列表の作成等各教科の横断的な取組について協議した。また，獣医師志望者や４年生大学望者の対応等について協議した。開催内容は次のとおりである。

回	日　時	内　　容
1	５月12日(木)	・マイスター・ハイスクール事業における課題の明確化 ・単元配列表の作成について
2	６月14日(火)	・単元配列表と教科横断的な学習について(校内研修)
3	７月６日(水)	・教科横断的な授業の実践に向けた情報の共有について
4	９月22日(木)	・教科横断的な授業の実践に向けた進捗状況の確認 ・令和５年度，令和６年度の教育課程編成の方針について ・獣医師，４年制大学進学希望者への対応
5	11月25日(金)	・令和５年度，令和６年度の教育課程編成の方針について ・獣医師，４年制大学進学希望者への対応
6	12月９日(金)	・各教科，学科における育てる生徒像に対する教育内容の検討について ・選択科目の配置に関する意見交換
7	１月19日(木)	・各教科，学科における育てる生徒像に対する教育内容の確認 ・教科主任からの要望とりまとめ ・教科，学科会議における専門科目の選定について
8	２月７日(火)	・令和５年度の教育課程の最終確認 ・令和６年度教育課程の検討について

(ｲ) 令和５年度入学生教育課程における改善事項

第１学年，第２学年において学校設定科目「応用英語」１単位，「応用数学」(１単位)を選択科目として設定する。獣医師志望者や４年制大学志望者に対する学習を強化することを目的とし，長期休業を活用した集中授業として実施する。

ウ　学校全体の事業実施体制について(ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ及び産業実務家教員含む学校全体の教員等の役割分担，それを支援する体制について)

事業推進委員会は，主に食品科学科，生産科学科馬事コース，生産科学科園芸コースの部門ごとに開催した。本校の立地条件を考慮し，オンラインミーティングを積極的に活用して事業が円滑に実施できるよう取り組んだ。また，校内の組織体制及び開催内容は次のとおりである。

(ｱ) 校内の組織体制

係	業務内容	担当(◎チーフ)
総　務	全体統括	◎ＣＥＯ
	渉外・調整	◎教頭，農場長
	企画・調整	◎農場長，学科主任
	企画(各部門)・生徒指導	◎学科主任・中西・小林・田中・須古
会　計	会計業務全般	◎事務長，教頭
教　務	教育課程編成及び時間割編成	◎須古・農場長・学科主任・澤田
	普通教科との授業連携及び調整	◎澤田
進　路	進路に関わる外部講師講演及び資格	◎加藤・学科主任

	取得	
庶務 ・ 情報	取材依頼・情報発信(ホームページ・SNS等)	◎岩瀬・土田
	宿泊・弁当・バスなどの手配	◎土田・岩瀬
	依頼状・礼状の作成，送付	◎土田・岩瀬
	アンケート調査・集計，報告書作成	◎長谷川・岩瀬・土田
	会場設営・撤去(運営委員会等)	◎岩瀬・長谷川・土田

(ｲ) 事業推進委員会の開催内容

実施日	場所	参集者	内容
４月６日(水)	(1) 北海道経済連合会 (2) 国分北海道株式会社 (3) 南華園株式会社 (4) 北海道総合研究機構中央農業試験場	(1) 北海道経済連合会 食クラスターグルー一統括部長　渋沢　淳一　様 食クラスターグループ部長　　小笠原　誠　様 (2) 国分北海道株式会社 人事総務部長　萩庭　寿人　様 人事総務課長　橋本　吉人　様 (3) 南華園株式会社 専務取締役　佐々木　泰美　様 (4) 北海道立総合研究機構中央農業試験場 病虫部長　浅山　聡　様 農業環境部長　小野寺　政行　様 企画調整部長　渡邊　祐志　様 企画課長　平井　剛　様	(1) 事業概要の説明 (2) 事業概要の説明 (3) 事業概要の説明 (4) 事業概要の説明
		北海道静内農業高等学校 校長　佐藤　裕二 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教諭　平岡　賢一　教諭　八尾　健太郎	
４月７日(木)	オンラインミーティング	北海道経済連合会 食クラスターグループ統括部長　渋沢　淳一　様 食クラスターグループ部長　小笠原　誠　様 北海道静内農業高等学校 教諭　八尾　健太郎	年間の授業計画に関する打合せ
４月８日(金)	北海道静内農業高等学校	日本中央競馬会 日高育成牧場場長　石丸　睦樹　様 日本軽種馬協会 静内種馬場場長　遊佐　繁基　様 日高軽種馬農業協同組合 業務部長　小島　謙治　様 北海道静内農業高等学校 教諭　小林　忍　産業実務家教員　中西　信吾	年間の授業計画に関する打合せ
４月12日(火)	オンラインミーティング	北海道経済連合会 食クラスターグループ部長 小笠原　誠　様 食クラスターグループ総括部長　渋沢　淳一　様 一般財団法人食品安全マネジメント協会 事務局長　小谷　雅紀　様 普及推進・総務グループ　大沢　唯　様 北海道静内農業高等学校 教諭　八尾　健太郎	連携授業に関する打合せ
４月13日(水)	日高農業改良センター	日高農業改良普及センター 所長　北島　潤　様　主査　脇坂　裕二　様 北海道静内農業高等学校 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教諭　野坂　渉	連携授業に関わる打合せ
４月19日(木)	新ひだか観光協会事務局	新ひだか観光協会 事務局長　下條道　寿　様 北海道静内農業高等学校 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教諭　田中　彩佳	ヤフーショップ運営日程・業務確認等の打合せ

	日高農業改良センター	日高農業改良普及センター 所長　北島　潤　様 北海道静内農業高等学校 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人	連携事業に関わる打合せ
４月20日(水)	オンラインミーティング	ヤフー株式会社 ＳＲ推進統括本部　ＣＳＲ推進室 ＩＴ教育支援リーダー　旭　慎太郎　様 ヤフー株式会社　水上　哲也　様 北海道静内農業高等学校 校長　佐藤　裕二 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 事務長　中村　玲子　教諭　田中　彩佳	ヤフー連携事業に関わる打合せ
４月22日(金)	日高農業改良センター	日高農業改良普及センター 主任指導普及員　佐々木　近義　様 主査　脇坂　裕二　様 北海道静内農業高等学校 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教諭　野坂　歩	連携授業に関する協議
４月27日(水)	(1) みついし農協 (2) しずない農協 (3) にいかっぷ農協 (4) 新ひだか町役場	(1) みついし農業協同組合 理事兼参事　米田　和矢　様 (2) しずない農業協同組合 理事　管理部長　大滝　康正　様 営農部部長　丹野　潤一　様 営農部　営農課　課長　佐藤　武彦　様 (3) にいかっぷ農業協同組合 農産課課長　畠山　拓也　様 (4) 新ひだか町 産業建設部農政課 課長　及川　敦司　様 産業建設部農政課主幹　飯田　裕紀　様 北海道静内農業高等学校 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教頭　加藤　和則　教諭　野坂　渉	(1) デルフィニウム栽培農家の視察に関する打合せ (2) ミニトマト栽培農家の視察に関する打合せ (3) ピーマン栽培農家の視察に関する打合せ (4) 連携授業に関する打合せ
５月６日(金)	オンラインミーティング	株式会社南華園 専務取締役経営企画部　佐々木　泰美　様 北海道静内農業高等学校 教諭　八尾　健太郎	プロジェクト学習に関する打合せ
	オンラインミーティング	YUIME株式会社 取締役副社長　前田　洋　様 取締役　髙橋　一平　様 北海道静内農業高等学校 校長　佐藤　裕二 教諭　野坂　渉	担い手育成および連携授業に関する打合せ
	(1) オンラインミーティング (2) しずない農協	(1) 日高農業改良普及センター 主任指導普及員　佐々木　近義　様 主査　脇坂　裕二　様 (2) しずない農業協同組合 理事管理部長　大滝　康正　様 営農課　営農部　課長　佐藤　武彦　様 北海道静内農業高等学校 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教諭　野坂　渉	(1) 連携授業に関する打合せ (2) 連携授業に関する打合せ
５月９日(月)	(1) 新ひだか役場 (2) オンラインミーティング	(1) 新ひだか町産業建設部 農政課･農産グループ　主幹　飯田　裕紀　様 (2) 北海道農政部生産振興局技術普及課 花野菜・技術センター駐在　技術普及室 上席普及指導員　川口　招宏　様 主任普及指導員　佐藤　元紀　様 日高農業改良普及センター 主任指導普及員　佐々木　近義　様 北海道静内農業高等学校	(1) 担い手育成に関するYUIME株式会社との連携に関する打合せ (2) 連携授業に関する打合せ

		ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教諭　野坂　渉	
５月11日(水)	(1) オンラインミーティング (2) オンラインミーティング	(1) 北海道立総合研究機構中央農業試験場 企画調整部　企画課　課長　平井　剛　様 日高農業改良普及センター 主査　脇坂　裕二　様 (2) YUIME株式会社 取締役　髙橋　一平　様 新ひだか町 産業建設部農政課主幹　飯田　裕紀　様 北海道静内農業高等学校 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教諭　野坂　渉	(1) 連携授業に関する打合せ (2) 連携授業に関する打合せ
５月18日(水)	新ひだか町役場	新ひだか町 町長　大野　克之　様 北海道静内農業高等学校 校長　佐藤　裕二 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人	特産品開発プロジェクト、ＳＴＶ大ほっかいどう祭、シンポジウムに関する打合せ
５月20日(金)	オンラインミーティング	YUIME株式会社 取締役　髙橋　一平　様 北海道静内農業高等学校 教諭　野坂　渉	連携授業に関する打合せ
５月23日(月)	日高農業改良センター	日高農業改良普及センター 主任指導普及員　佐々木　近義　様 主査　脇坂　裕二　様 北海道静内農業高等学校 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教諭　前道　慶太　教諭　野坂　渉	連携授業に関する打合せ
５月24日(火)	ＪＡしずない	しずない農業協同組合 副組合長　西村　和夫　様 北海道静内農業高等学校 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教頭　加藤　和則	シンポジウムに関する打合せ
５月25日(水)	北海道静内農業高等学校	北海道立総合研究機構　花野菜・技術センター 主任普及指導員　佐藤　元紀　様 日高農業改良普及センター 主任指導普及員　佐々木　近義　様 主査　脇坂　裕二　様 北海道静内農業高等学校 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教諭　野坂　渉	プロジェクト学習に関する打合せ
５月26日(木)	オンラインミーティング	北海道経済連合会食クラスターグループ 総括部長　渋沢　淳一　様 部長　小笠原　誠　様 雪印メグミルク株式会社 商品開発部市乳開発グループ 課長　中川　貴之　様 北海道本部関係会社統括部担当部長 熊谷　秀樹　様 北海道本部　副本部長　齋藤　浩哉　様 北海道静内農業高等学校 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教諭　八尾　健太郎　教諭　千代　武志	連携授業に関する打合せ
	オンラインミーティング	ヤフー株式会社　ＳＲ推進統括本部 ＣＳＲ推進室　ＩＴ教育支援リーダー 旭　慎太郎　様 北海道静内農業高等学校 教諭　田中　彩佳　教諭　三浦　創	連携授業に関する打合せ
５月30日(月)	あま屋店舗	有限会社あま屋 代表取締役　天野　洋海　様 北海道静内農業高等学校 校長　佐藤　裕二 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人	シンポジウムに関する打合せ

６月３日(金)	日高農業改良普及センター	日高農業改良普及センター　所長　北島　潤　様 北海道静内農業高等学校 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教諭　野坂　渉　教諭　前道　慶太	連携授業に関する打合せ
	日高農業改良普及センター	日高農業改良普及センター 主査　脇坂　裕二　様　主査　千田　智子　様 地域第一係長　吉岡　千夜　様 北海道静内農業高等学校 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教諭　野坂　渉　教諭　前道　慶太	視察研修に関する打合せ
	オンラインミーティング	国分北海道株式会社 人事総務部人事総務課長兼経営統括部 橋本　吉人　様 北海道静内農業高等学校 教諭　八尾　健太郎　教諭　千代　武志 教諭　田中　彩佳	連携授業に関する打合せ
６月６日(月)	(1) 北海道経済連合会 (2) 日糧製パン株式会社 (3) 札幌テレビ放送株式会社 (4) 北海道放送株式会社	(1) 北海道経済連合会 食クラスターグループ部長　小笠原　誠　様 食クラスターグループ部長　藤井　茂則　様 (2) 日糧製パン株式会社 執行役員総務本部長　大塚　功喜　様 総務本部人事労務部長　藤原　真由美　様 総務本部人事労務部次長兼人事課長 辻本　宣晶　様 (3) 札幌テレビ放送株式会社 事業局　大阪　しの　様 (4) 北海道放送株式会社 コンテンツ制作センター局長　藤枝　孝文　様 北海道静内農業高等学校長　佐藤　裕二	(1) デュアル派遣実習に関する打合せ (2) デュアル派遣実習に関する打合せ (3) 連携時授業に関する打合せ (4) 講演事業に関する打合せ
６月７日(火)	オンラインミーティング	株式会社南華園 専務取締役経営企画部　佐々木　泰美　様 北海道静内農業高等学校 教諭　八尾　健太郎	プロジェクト学習に関する打合せ
６月８日(水)	オンラインミーティング	生活協同組合コープさっぽろ デジタル推進本部広報部部長 緒方　恵美　様 農産部部長　鍵　洋和　様 北海道静内農業高等学校 教諭　野坂　渉	連携授業に関する打合せ
	オンラインミーティング	ヤフー株式会社ＳＲ推進統括本部 ＣＳＲ推進室ＩＴ教育支援リーダー 旭　慎太郎　様 北海道静内農業高等学校 教諭　田中　彩佳　教諭　三浦　創	連携授業およびネット接続環境に関する打合せ
６月９日(木)	オンラインミーティング	生活協同組合コープさっぽろ デジタル推進本部広報部部長　緒方　恵美　様 執行役員商品本部副本部長　鈴木　裕子　様 北海道静内農業高等学校 教諭　八尾　健太郎	連携授業に関する打合せ
	農業生産法人株式会社ファームホロ	農業生産法人　株式会社ファームホロ 場長　西田　忠雄　様 事務長　福井　実　様 アスパラリーダー　木島　誠二　様 北海道静内農業高等学校 教諭　野坂　渉　教諭　三浦　創	連携学授業に関する打合せ
	新ひだか観光協会事務局	新ひだか観光協会 事務局長　下條道　寿　様 北海道静内農業高等学校 教諭　田中　彩佳	インターネットサイトの運営に関する打合せ

	日高振興局	日高振興局 局長　生田　泰　様 産業振興部長　槙　研一　様 地域創生部長　栗田　吏恵　様 地域産業担当部長　佐野　弥栄子　様 北海道静内農業高等学校 校長　佐藤　裕二 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人	指定事業終了後を見据えた連携に関する打合せ
６月13日(月)	新ひだか町役場	新ひだか町 町長　大野　克之　様 北海道静内農業高等学校 校長　佐藤　裕二 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人	指定事業終了後を見据えた連携構想および、商品販売に関する打合せ
６月15日(水)	北海道静内農業高等学校	北海道静内農業高等学校 教頭　加藤　和則　教諭　平岡　賢一 教諭　八尾健太郎　教諭　野坂　歩 教諭　小林　忍　教諭　田中　彩佳 教諭　須古　洋晴　教諭　澤田　英典 教諭　加藤　真　教諭　土田　隆太 教諭　長谷川　明美　教諭　岩瀬　大河 産業実務家教員　中西　信吾	令和４年度事業費の集約に関する打合せ
６月16日(木)	オンラインミーティング	YUIME株式会社 取締役　髙橋　一平　様 北海道静内農業高等学校 教諭　野坂　渉	連携授業に関する打合せ
６月20日(月)	国分北海道株式会社	国分北海道株式会社 人事総務部長　萩庭　寿人　様 北海道静内農業高等学校 校長　佐藤　裕二	連携授業の推進に関する打合せ
６月22日(水)	北海道大学北方生物圏フィールド科学研究センター	北海道大学 耕地園ステーション静内研究牧場牧場長 准教授　河合　正人　様 北海道静内農業高等学校 副校長　桑名　真人　教諭　平岡　賢一	連携授業に関する情報交換
６月23日(木)	オンラインミーティング	YUIME株式会社 取締役　髙橋　一平　様 取締役　江城　嘉一　様 北海道静内農業高等学校 教諭　野坂　渉	連携授業に関する打合せ
	オンラインミーティング	北海道立総合研究機構中央農業試験場 農業環境部環境保全グループ主査 八木　哲生　様 北海道静内農業高等学校 教諭　野坂　渉　教諭　三浦　創	連携授業に関する打合せ
	北海道静内農業高等学校	北海道静内農業高等学校 教頭　加藤　和則　教諭　平岡　賢一 教諭　八尾健太郎　教諭　野坂　歩 教諭　小林　忍　教諭　田中　彩佳 教諭　須古　洋晴　教諭　澤田　英典 教諭　加藤　真　教諭　土田　隆太 教諭　長谷川明美　教諭　岩瀬　大河 産業実務家教員　中西　信吾	事業推進委員会の取組に関する打合せ
	オンラインミーティング	株式会社ＮＴＴドコモ北海道支社法人営業部 ＩＣＴビジネスデザイン担当課長 齋藤　伸一　様 北海道静内農業高等学校 教諭　平岡　賢一	特別講演事業に関する打合せ
６月28日(火)	(1) 北海道大学 (2) 北海道立総合研究機構	(1) 国立大学法人北海道大学 大学院教育改革推進室長　川﨑　直　様 大学院教育改革推進室係長　土井　將義　様 学務部学務企画課課長補佐　駒井　孝博　様 学務部学務企画課総務担当　内藤　輝章　様 (2) 地方独立行政法人北海道立総合研究機構 理事(経営管理)　大内　孝寛　様	(1) スマート農業及び 農業学習のＤＸに関する情報交換 (2) ものづくり支援センター、食品加

		経営管理部長　横田　喜美子　様	工技術センターとの連携に関する打合せ
	(3) 北海道総合研究機構中央農業試験場	(3) 地方独立行政法人北海道立総合研究機構 産業技術環境研究本部ものづくり支援センター 技術支援部部長　松浦　隆彰　様 工業技術支援グループ主査　村上　加代子　様	(3) プロジェクト学習における連携に関する打合せ
	(4) 北海道農業開発公社	(4) 公益財団法人北海道農業公社 担い手本部長兼農業経営相談室長 白旗　哲史　様 担い手支援部長　河津　祐二　様	(4) フランス留学生受入に関する打合せ
	(5) 北海道養豚生産者協会	(5) 一般社団法人北海道養豚生産者協会 事務局長　坂元　久美子　様	(5) 北海道、日高管内における養豚業と食品加工の取組に関する情報交換
	(6) 北海道農政部	(6) 北海道農政部 農政部長　宮田　大　様	(6) マイスター・ハイスクール事業の推進に関する打合せ
		北海道静内農業高等学校 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教諭　平岡　賢一	
６月29日(水)	オンラインミーティング	北海道立総合研究機構中央農業試験場 農業環境部　生産技術グループ研究主幹 福川　英司　様 北海道静内農業高等学校 教諭　野坂　渉　教諭　三浦　創	今年度の授業計画に関する打合せ
６月30日(木)	日高振興局	(1) 日高振興局 産業振興部長　槙　研一　様 産業振興部農務課課長　内海　学　様 産業振興部農務課主査　丈六　辰泰　様 地域創生部地域政策課地域政策係長 小西　秀昭　様 産業振興部商工労働観光課主査　臼杵　正泰　様 (浦河町役場産業課農産係　山角　基晋　様) (2) 日高振興局 産業振興部農務課主幹　根本　和宜　様 産業振興部農務課農業経営係 農業経営係長　横道　直人　様 農務課農業経営係技師　平山　楓　様	(1) 日高振興局と静内農業高校の連携に関する打合せ (2) 担い手事業に関する視察などの打合せ
		北海道静内農業高等学校 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教諭　平岡　賢一	
７月８日(金)	北海道静内農業高等学校	日本中央競馬会 日高育成牧場場長　石丸　睦樹　様 北海道静内農業高等学校 校長　佐藤　裕二 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教頭　加藤　和則　事務長　中村　玲子 産業実務家教員　中西　信吾	令和５年度以降の事業に関する打合せ
７月11日(月)	オンラインミーティング	北海道放送株式会社 コンテンツ制作センター局長　藤枝　孝文　様 情報政策センター報道部記者　木下　純一郎　様 メディア戦略局アナウンス部　堀内　大輝　様 北海道静内農業高等学校 校長　佐藤　裕二　教諭　平岡　賢一	特別講演事業に関する打合せ
７月15日(金)	北海道教育庁	北海道教育庁 学校教育監　唐川　智幸　様 学校教育局高校教育課長　山城　宏一　様 学校教育局高校教育課課長補佐 (キャリア教育指導) 岡本　浩一　様 北海道立総合研究機構理事長室室長 阿部　正幸　様 北海道静内農業高等学校 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人	北海道立総合研究機構と北海道教育委員会との連携協定にもとづく連携活動に関する打合 せ

７月15日(金)	オンラインミーティング	なまら十勝野 　代表　小山　勉　様 YUIME株式会社 　取締役　髙橋　一平　様 　メディア事業編集部エディター 　　荒井　なつき　様 北海道静内農業高等学校 　教諭　野坂　渉	連携授業に関する打合せ
７月20日(水)	オンラインミーティング	山﨑農園 　代表　山﨑　拓磨　様 YUIME株式会社 　取締役　髙橋　一平　様 　メディア事業 編集部 エディター 　　荒井　なつき　様 北海道静内農業高等学校 　ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 　教諭　野坂　渉	連携授業に関する打合せ
８月１日(月)	北海道教育庁	北海道教育庁 　学校教育局高校教育課課長補佐 　　(キャリア教育指導) 　　岡本　浩一　様 北海道静内農業高等学校長　佐藤　裕二	マイスター・ハイスクール事業の推進に関する打合せ
８月４日(木)	オンラインミーティング	北海道立総合研究機構中央農業試験場 　病虫部予察診断グループ研究主幹　小松　勉　様 　病虫部病害虫グループ研究主幹　西脇　由恵　様 北海道静内農業高等学校 　教諭　野坂　渉　教諭　前道　慶太	連携授業に関する打合せ
８月５日(金)	オンラインミーティング	株式会社ＮＴＴドコモ北海道支社法人営業部 　ＩＣＴビジネスデザイン担当課長 　　齋藤　伸一　様 北海道静内農業高等学校 　教諭　平岡　賢一	特別講演事業に関する打合せ
	オンラインミーティング	国立大学法人北海道大学 　北海道大学大学院理学研究院数学部門 　大学院教育推進機構・高等教育研修センター・ 　DX教育連携部門部門長　行木　孝夫　様 　学務部学務企画課 　大学院教育改革推進室係長　土井　將義　様 　大学院教育改革推進室主任　金田　将人　様 北海道静内農業高等学校 　ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 　教諭　平岡　賢一	連携事業に関わる打合せ
８月16日(火)	オンラインミーティング	北海道経済連合会食クラスターグループ 　部長　小笠原　誠　様 北海道静内農業高等学校 　ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 　教諭　平岡　賢一	緑の食料戦略事業に関する打合せ
８月18日(木)	オンラインミーティング	生活協同組合コープさっぽろ 　デジタル推進本部広報部部長　緒方　恵美　様 　執行役員商品本部副本部長　鈴木　裕子　様 　苫小牧地区本部苫小牧地区本部長 　　今野　雄一　様 　デリカ部商品開発　新山　佑奈　様 北海道静内農業高等学校 　教諭　八尾　健太郎	視察研修に関する打合せ

８月22日(月)	北海道静内農業高等学校	日高振興局 産業振興部長　槙　研一　様 地域創生部地域政策課課長　福原　英範　様 地域創生部地域政策課地域振興係係長 広部　光彦　様 産業振興部商工労働観光課主査　臼杵　正泰　様 産業振興部農務課主査　丈六　辰泰　様 北海道教育庁日高教育局教育支援課高等学校 教育指導班主査　深戸　紀明　様 北海道静内農業高等学校 校長　佐藤　裕二 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教頭　加藤　和則　教諭　平岡　賢一	連携事業に関わる打合せ
	オンラインミーティング	日高振興局 産業振興部農務課 農業経営係主事　河田　真位　様 農業経営係技師　平山　楓　様 北海道静内農業高等学校 教諭　平岡　賢一　教諭　野坂　渉 教諭　八尾　健太郎	担い手育成事業に関する打合せ
８月24日(水)	オンラインミーティング	国分北海道株式会社 人事総務部人事総務課長兼経営統括部 橋本　吉人　様 地域共創部商品共創課MD担当主任補 鈴木　美凪　様 北海道静内農業高等学校教諭 八尾　健太郎	連携授業に関する打合せ
	オンラインミーティング	アイデアル株式会社 技術部ITC事業課IT経営支援係係長 青木　将士　様 北海道静内農業高等学校 教諭　野坂　渉	連携授業に関する打合せ
	オンラインミーティング	ヤフー株式会社　ＳＲ推進統括本部 ＣＳＲ推進室ＩＴ教育支援リーダー 旭　慎太郎　様 社会貢献事業部 CSR質　水上　哲也　様 北海道静内農業高等学校 教諭　田中　彩佳　教諭　三浦　創	インターネット販売および各学年の進捗状況確認と連携授業に関する打合せ
８月25日(木)	オンラインミーティング	ACAH Australia 今林　丈二　様 北海道静内農業高等学校 教諭　須古　洋晴	オーストラリアの奨学金補助金関係の情報共有
８月26日(金)	オンラインミーティング	株式会社南華園 専務取締役経営企画部　佐々木　泰美　様 北海道静内農業高等学校 教諭　八尾　健太郎	製品開発に関する指導助言
８月27日(土)	オンラインミーティング	アメリカ　LaFayette　高校 教諭　Mariko Barnes 北海道静内農業高等学校 教諭　須古　洋晴　教諭　土田　隆太	連携授業の振り返りと今後の授業計画についての打合せ
８月29日(月)	オンラインミーティング	経済産業省北海道経済産業局 資源エネルギー環境部環境リサイクル課 環境対策係　長内　海都　様 北海道経済連合会 食クラスターグループ部長　小笠原　誠　様 北海道静内農業高等学校 教諭　平岡　賢一	講演事業に関する打合せ
８月31日(水)	新ひだか町役場	新ひだか町 総務部町づくり推進課課長　中村　英貴　様 総務部町づくり推進課経済グループ 主事　井上　和哉　様 北海道静内農業高等学校 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教諭　平岡　賢一	講演事業に関する打合せ
９月１日(木)	新冠町	新冠町	視察に関する事前打

	新ひだか町	ピーマン生産者　佐藤　健一　様 新ひだか町 ミニトマト生産者　菊地　慶　様 デルフィニウム生産者　浦東　朝和　様 北海道静内農業高等学校 教諭　野坂　渉　教諭　前道　慶太	合せ
９月２日(金)	(1) 北海道立総合研究機構中央農業試験場 (2) 北海道立総合研究機構ものづくり支援センター (3) ノーステック財団 (4) 北海道立総合研究機構 (5) 北海道立総合研究機構ものづくり支援センター	(1) 北海道総合研究機構中央農業試験場 企画調整部長　渡邊　祐志　様 農業環境部長　小野寺　政行　様 農業環境部環境保全グループ研究主幹 谷藤　健　様 企画調整部企画課企画課長　平井　剛　様 (2) 地方独立行政法人北海道総合研究機構 産業技術環境研究本部ものづくり支援センター センター長　内山　智幸　様 技術支援部部長　松浦　隆彰　様 開発推進部部長　奥田　篤　様 (3) ノーステック財団 事業戦略統括部部長　住吉　武則　様 事業戦略統括部次長　吉田　志保　様 (4) 北海道立総合研究機構 研究戦略部長　中辻　敏朗　様 研究戦略部連携広報グループ 研究主任　窪田　明日香　様 (5) 北海道立総合研究機構ものづくり支援センター 技術支援部部長　松浦　隆彰　様 工業技術支援グループ主査　村上　加代子　様 北海道静内農業高等学校 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教諭　平岡　賢一	(1) バイオ炭の活用に関する研究の指導・助言 (2) 3Dプリンターを活用した鐙の開発に関する打合せ (3) プラチナ触媒を活用した研究に関する打合せ (4) バイオ炭の活用に関する研究の助言 (5) ３Ｄプリンタを活用した鐙の開発に関する打合せ
	オンライミーティング	北海道農政部生産振興局 技術普及課花・野菜技術センター駐在 上席普及指導員　川口　招宏　様 北海道静内農業高等学校 教諭　前道　慶太	連携授業に関する打合せ
	オンラインミーティング	ビザコンサルタント Lazar Petkantchin 北海道静内農業高等学校 教諭　須古　洋晴	オーストラリア留学に係るビザの情報共有
９月５日(月)	オンラインミーティング	生活協同組合コープさっぽろ 農産部　部長　鍵　洋和　様 北海道静内農業高等学校 教諭　野坂　渉　教諭　前道　慶太	連携授業に関する打合せ
９月９日(金)	オンラインミーティング	株式会社マドリン 代表取締役　角倉　円佳　様 北海道静内農業高等学校 教諭　平岡　賢一　教諭　野坂　歩	講演事業に関する打合せ
９月15日(木)	(1) 北海道経済連合会 (2) 農林水産省北海道農政事務所 (3) 北海道放送株式会社	(1) 北海道経済連合会 専務理事　水野　治　様 食クラスターグループ統括部長　渋沢　淳一　様 食クラスターグループ部長　小笠原　誠　様 (2) 農林水産省北海道農政事務所 所長　山田　英也　様 次長　川野　豊　様 生産経営産業部生産支援課長　筒浦　良昌　様 生産経営産業部生産支援課課長補佐 加藤　公康　様 (3) 北海道放送株式会社 コンテンツ制作センター局長　藤枝　孝文　様 情報政策センター報道部記者　木下　純一郎　様 メディア戦略局アナウンス部　堀内　美里　様 北海道静内農業高等学校 校長　佐藤　裕二 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人	(1) マイスター・ハイスクール運営委員会に関する打合せ (2) 緑の食料戦略交付金事業に関する打合せ (3) 講演事業に関する打合せ

		教諭　平岡　賢一	
９月21日(水)	オンラインミーティング	石屋製菓株式会社 取締役　柳澤　和宏　様 北海道経済連合会 食クラスターグループ部長　小笠原　誠　様 北海道静内農業高等学校 教諭　八尾　健太郎	連携授業に関する打合せ
９月22日(木)	(1) オンラインミーティグ	LOSE　LABO株式会社 川染　愛　様 YUIME株式会社 取締役　髙橋　一平　様 メディア事業編集部エディター 荒井　なつき　様 北海道静内農業高等学校 教諭　野坂　渉	連携授業に関する打合せ
	オンラインミーティング	ヤフー株式会社ＳＲ推進統括本部 ＣＳＲ推進室ＩＴ教育支援リーダー 旭　慎太郎　様 社会貢献事業部　ＣＳＲ室　水上　哲也　様 北海道静内農業高等学校 教諭　田中　彩佳　教諭　三浦　創	連携授業に関する打合せ
９月28日(水)	(1) オンラインミーティング (2) オンラインミーティング	(1) 国分北海道株式会社 人事総務部人事総務課長兼経営統括部 橋本　吉人　様 経営統括部兼人事総務部人事総務課主任 渡邉　雪子　様 (2) 藤女子大学人間生活学部食物栄養学科 准教授　奥村　昌子　様 北海道静内農業高等学校 教諭　八尾　健太郎	(1) 連携授業に関する打合せ (2) 連携授業に関する打合せ
９月29日(木)	オンラインミーティング	生活協同組合コープさっぽろ デジタル推進本部広報部部長　緒方　恵美　様 店舗本部マーケティング部部長兼ギフト部部長 川崎　正隆　様 北海道静内農業高等学校 教諭　八尾　健太郎	連携授業に関する打合せ
10月４日(火)	新ひだか町役場	新ひだか町 町長　大野　克之　様 北海道静内農業高等学校 校長　佐藤　裕二 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人	運営委員会に関する打合せ
10月５日(水)	オンラインミーティング	北海道立総合研究機構中央農業試験場 農業環境部環境保全グループ主査 八木　哲生　様 北海道静内農業高等学校 教諭　野坂　渉　教諭　三浦　創	連携授業に関する打合せ
	オンラインミーティング	Farm Firm かたもと 形本　真吾　様 YUIME株式会社 取締役　髙橋　一平　様 メディア事業編集部エディター 荒井　なつき　様 北海道静内農業高等学校 教諭　野坂　渉　教諭　前道　慶太	連携授業に関する打合せ
10月14日(金)	北海道静内農業高等学校	日高振興局 産業振興部長　槙　研一　様 産業振興部水産課水産課長　岸　鉄也　様 産業振興部水産課漁政係長　橋本　雄太郎　様 北海道静内農業高等学校 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教諭　平岡　賢一　教諭　八尾　健太郎	産業振興部水産課の作成した「HIDAKA-S･F･A連携地域作り創出事業について(案)」を基にした連携に関する意見交換
10月18日(火)	新ひだか町役場	新ひだか町 総務部町づくり推進課課長　中村　英貴　様	連携授業の推進に関する打合せ

		北海道静内農業高等学校 校長　佐藤　裕二 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人	
	北海道静内農業高等学校	北海道経済連合会 食クラスターグループ部長　小笠原　誠　様 北海道静内農業高等学校 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教諭　平岡　賢一	マイスター・ハイスクール事業指定期間終了後の連携に関する打合せ
10月21日(金)	新ひだか町役場	新ひだか町 産業建設部農政課課長　及川敦司　様 産業建設部農政課主幹　飯田　裕紀　様 産業建設部農政課参事　森宗　厚志　様 北海道静内農業高等学校 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教諭　平岡　賢一	緑の食料システム戦略に関する協議
10月24日(月)	北海道静内農業高等学校	日本中央競馬会 日高育成牧場場長　石丸　睦樹　様 馬事部生産育成対策室室長　松田　芳和　様 馬事部生産育成対策室上席調査役 松尾　雅洋　様 日本軽種馬協会 生産対策部主席調査役　成田　徹　様 北海道静内農業高等学校 校長　佐藤　裕二 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 事務長　中村　玲子　教諭　平岡　賢一 教諭　小林　忍　産業実務家教員　中西　信吾	マイスター・ハイスクール事業指定期間終了後の取組に関する情報交換
	オンラインミーティング	生活協同組合コープさっぽろ デジタル推進本部広報部部長　緒方　恵美　様 執行役員商品本部副本部長　鈴木　裕子　様 北海道静内農業高等学校 教諭　八尾　健太郎　教諭　千代　武志	コンペ会に向けた授業内容の打合せ
	オンラインミーティング	株式会社南華園 社長　佐々木　秦美　様 北海道静内農業高等学校教諭　八尾　健太郎	商品開発における指導助言
10月26日(水)	オンラインミーティング	フランス　Lycee les Vergers　高校 教諭　Nathalie Carpentier 北海道静内農業高等学校教諭　須古　洋晴	連携授業の振り返りと今後の授業計画についての打合せ、フランス留学生受け入れ事業の評価について
10月28日(金)	新ひだか町役場	新ひだか町 産業建設部農政課課長　及川　敦司　様 産業建設部農政課主幹　飯田　裕紀　様 産業建設部農政課参事　森宗　厚志　様 北海道静内農業高等学校 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教諭　平岡　賢一	緑の食料システム戦略に関する協議
	オンラインミーティング	株式会社JAMPS 代表取締役　山本　大輔　様 部長　白川　輝久　様 北海道静内農業高等学校 教諭　野坂　渉	連携授業に関する打合せ
	北海道静内農業高等学校	北海道静内農業高等学校 教頭　加藤　和則　教諭　平岡　賢一 教諭　八尾　健太郎　教諭　野坂　歩 教諭　小林　忍　教諭　田中　彩佳 教諭　須古　洋晴　教諭　加藤　真 教諭　土田　隆太　教諭　長谷川　明美 教諭　岩瀬　大河　産業実務家教員　中西　信吾	令和４年度実施報告書に関する打ち合わせ
11月４日(金)	オンラインミーティング	新ひだか町三石地区 花き生産新規就農者　地原　有紀　様 YUIME株式会社 メディア事業編集部エディター	連携授業に関する打合せ

		荒井　なつき　様 北海道静内農業高等学校 教諭　野坂　渉	
11月９日(水)	(1) 日高振興局

	ィング	尾藤　有哉　様 日高農業改良普及センター 主査　菊地　紀代美　様 YUIME株式会社 メディア事業編集部エディター 荒井　なつき　様 北海道静内農業高等学校 教諭　野坂　渉	合せ
12月19日(月)	新ひだか町農業実験センター	新ひだか町役場 産業建設部農政課　岡田　俊之　様 北海道静内農業高等学校 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教諭　野坂　歩	緑の食料システム戦略の研究に関わる協議
12月20日(火)	新ひだか町役場	新ひだか町 産業建設部農政課課長　及川　敦司　様 産業建設部農政課主幹　飯田　裕紀　様 北海道静内農業高等学校 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教諭　平岡　賢一　教諭　野坂　歩	緑の食料システム戦略の研究に関わる協議
12月21日(水)	北海道静内農業高等学校	石屋製菓株式会社 経営管理部北海道150年ファーム 事業チーム担当係長　鈴木　皓介　様 経営管理部主任　進藤　雅紀　様 REGIONALMARKETING マーケティングユニットサービス企画チーム 齋藤　優介　様 公益財団法人はまなす財団 部長　小倉　龍生　様 主任　大関　太一　様 北海道静内農業高等学校 校長　佐藤　裕二 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教頭　加藤　和則　教諭　平岡　賢一 教諭　八尾　健太郎　教諭　千代　武志 教諭　野坂　渉	今後の連携に関する情報交換
12月23日(金)	新ひだか町役場	新ひだか町 産業建設部農政課課長　及川　敦司　様 産業建設部農政課主幹　飯田　裕紀　様 北海道静内農業高等学校 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教諭　平岡　賢一　教諭　野坂　歩	緑の食料システム戦略の研究に関わる協議
12月28日(水)	新ひだか町役場	新ひだか町長　大野　克之　様 北海道静内農業高等学校 校長　佐藤　裕二 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人	運営委員会に関する打合せ
１月10日(火)	新ひだか町役場	新ひだか町 産業建設部農政課課長　及川　敦司　様 産業建設部農政課主幹　飯田　裕紀　様 北海道静内農業高等学校 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教諭　平岡　賢一	緑の食料システム戦略の研究に関わる協議
１月11日(水)	一般財団法人HAL財団	一般財団法人HAL財団 公益事業部部長　松平　孝　様 北海道静内農業高等学校 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教諭　須古　洋晴	地域づくり活動発掘・支援事業に関する打合せ
１月12日(木)	オンラインミーティング	株式会社北海道博報堂総合プランニング局 エクゼクティブクリエイティブディレクター 長岡　晋一郎　様 北海道経済連合会 食クラスターグループ部長　小笠原　誠　様 食クラスターグループ部長　藤井　茂則　様 北海道静内農業高等学校 教諭　八尾　健太郎	連携授業に関する打合せ

１月17日(火)	(1) 国分北海道株式会社 (2) 酪農学園大学	(1) 国分北海道株式会社 社長　諏訪　勝巳　様 地域共創部長兼事業共創課長　山下　大吾　様 経営統括部長兼人事総務部長兼札幌直送業務部長 萩庭　寿人　様 人事総務部　人事総務課長兼経営統括部 橋本　吉人　様 (2) 酪農学園大学 獣医学群長　及川　伸　様 獣医学群獣医学類獣医臨床病理学ユニット ＥＡＥＶＥ実務チーム室長　鈴木　一由　様	(1) 連携授業に関する打合せ (2) 運営委員会及び獣医学類への進学に関する情報交換
		北海道静内農業高等学校 校長　佐藤　裕二 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教諭　平岡　賢一	
１月18日(水)	新ひだか町役場	新ひだか町 町長　大野　克之　様 北海道静内農業高等学校 校長　佐藤　裕二 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人	運営委員会に関する打合せ
１月19日(木)	オンラインミーティング	北海道経済連合会 食クラスターグループ統括部長　渋沢　淳一　様 食クラスターグループ部長　小笠原　誠　様 北海道静内農業高等学校 教諭　八尾　健太郎	本校商品のブランディングについての打合せ
	新ひだか町役場	新ひだか町 産業建設部農政課課長　及川　敦司　様 産業建設部農政課主幹　飯田　裕紀　様 北海道静内農業高等学校 ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ(副校長)　桑名　真人 教諭　野坂　歩	緑の食料システム戦略の研究に関わる協議
１月20日(金)	日高農業改良センター	日高農業改良普及センター 所長　北島　潤　様 北海道静内農業高等学校 教諭　野坂　渉	連携授業に関する打合せ
１月24日(火)	オンラインミーティング	YUIME株式会社 取締役　髙橋　一平　様 メディア事業編集部エディター 荒井　なつき　様 北海道静内農業高等学校 教諭　野坂　渉	連携授業に関する打合せ
	(1) 国分北海道株式会社 (2) 札幌テレビ放送株式会社	(2) 国分北海道株式会社 社長　諏訪　勝巳　様 地域共創部長兼事業共創課長　山下　大吾　様 経営統括部長兼人事総務部長兼札幌直送業務部長 萩庭　寿人　様 量販事業部長　瀬見　寿克　様 人事総務部人事総務課兼経営統括部 主任　松本　智貴　様 経営統括部兼人事総務部人事総務課 主任　渡邊　雪子　様 (2) 札幌テレビ放送株式会社 事業局長　坪内　弘樹　様 事業局　　大阪　しの　様	(1) 商品の開発および販売に関する打合せ (2) 商品開発および販売に関する打合せ
		北海道静内農業高等学校 校長　佐藤　裕二 教諭　平岡　賢一	

１月26日（木）	新ひだか町役場	新ひだか町 　産業建設部農政課課長　及川　敦司　様 　産業建設部農政課主幹　飯田　裕紀　様 北海道静内農業高等学校 　ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ（副校長）　桑名　真人 　教諭　平岡　賢一	緑の食料システム戦略の研究に関わる打合せ
	日高農業改良普及センター	日高農業改良普及センター 　主査　千田　智子　様 　地域第一係長　吉岡　千夜　様 北海道静内農業高等学校 　ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ（副校長）　桑名　真人	バイオ炭を活用した農業技術研究に関する打合せ
１月27日（金）	新ひだか町役場	新ひだか町 　産業建設部農政課課長　及川　敦司　様 　産業建設部農政課主幹　飯田　裕紀　様 しずない農業協同組合 　営農部部長　丹野　潤一　様 　営農部次長　佐藤　武彦　様 みついし農業協同組合 　営農部部長　三浦　直己　様 日高農業改良普及センター 　地域第一係長　吉岡　千夜　様 北海道静内農業高等学校 　ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ（副校長）　桑名　真人 　教諭　平岡　賢一	緑の食料システム戦略の研究に関する協議
２月２日（木）	北海道静内農業高等学校	株式会社北海道博報堂総合プランニング局 　エクゼクティブクリエイティブディレクター 　　長岡　晋一郎　様 北海道経済連合会 　食クラスターグループ統括部長　渋沢　淳一　様 　食クラスターグループ部長　小笠原　誠　様 北海道静内農業高等学校 　校長　佐藤　裕二 　ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ（副校長）　桑名　真人 　教諭　平岡　賢一　教諭　八尾　健太郎	本校商品のブランディングについての打合せ
２月７日（火）	オンラインミーティング	北海道経済連合会 　食クラスターグループ統括部長　渋沢　淳一　様 　食クラスターグループ部長　小笠原　誠　様 　食クラスターグループ部長　藤井　茂則　様 北海道静内農業高等学校 　教諭　八尾　健太郎	令和５年度の事業に関する打合せ
２月16日（木）	北海道静内農業高等学校	日本中央競馬会 　日高育成牧場生産育成研究室長　関　一洋　様 日本軽種馬協会静内種馬場 　装蹄師　金子　大作　様 　獣医師　中村　北斗　様 北海道静内農業高等学校 　教諭　小林　忍 　産業実務家教員　中西　信吾	令和５年度事業に関する打合せ
２月20日（月）	オンラインミーティング	生活協同組合コープさっぽろ 　デジタル推進本部広報部部長　緒方　恵美　様 　執行役員商品本部副本部長　鈴木　裕子　様 北海道静内農業高等学校 　教諭　八尾　健太郎	令和５年度の授業についての打合せ

エ　マイスター・ハイスクールＣＥＯ及び産業実務家教員の学校内における活動状況，取組内容について

(ｱ) マイスター・ハイスクールＣＥＯの活動状況，取組内容

マイスター・ハイスクールＣＥＯは，事業が円滑に推進されるよう校内の全体的な調整を図った。国際交流や鐙の制作，バイオ炭を活用した農業技術の研究に関する協議会設立の際には，指定事業終了後も学校が独自に様々な事業に取り組むことができるよう，教員にその手法を指導しながら，対外的な渉外業務を担った。前職の経験を活かし，北海道における農業の担い手育成の取組や現状について教員に教授するとともに，本校のマイスター・ハイスクール事業における産業界と連携した担い手育成の方向性等について教員に対して示唆する等，リーダーシップを発揮した。

(ｲ) 産業実務家教員の活動状況，取組内容

産業実務家教員は，学校設定科目「馬学」，「馬利用学」及び第２学年、第３学年における「課題研究」において，「軽種馬研究班」と「馬利用研究班」を教員とともに指導した。競走馬の繁殖から販売までの一連の単元に応じて，産業実務家教員が直接授業や実習を指導したり，担当教員の教材作成に助言したりする等専門科目の内容が充実するよう取り組んだ。また，前職の経験を活かし，日本中央競馬会や日本軽種馬協会，日高軽種馬農業協同組合と連携した専門的で高度な授業と，北里大学，酪農学園大学と連携したプロジェクト学習をコーディネートした。また，本校の農場における競走馬の生産について健康と販売馬の成長と品質向上がはかられるよう教職員に対して技術面の指導・助言を行った。

オ　事業の進捗管理を行い，定期的な確認や成果の検証・評価などを通じ，計画・方法を改善していく仕組みについて

(ｱ) 「マイスター・ハイスクール運営委員会」が３回開催され，事業における全ての意思決定・統括機関として，専門的な指導・助言を行った。また，「マイスター・ハイスクール事業推進委員会」では，教育課程の検討・決定とともに，各事業の進捗管理を行った。

(ｲ) 進捗状況や目標達成状況の管理については，ＰＤＣＡサイクルの構築とその実施により行い，年度末には事業の検証を行った。

(ｳ) 事業の報告については，学校及び新ひだか町のウェブページのほか，学校だよりや町の広報誌を活用する等，学校関係者や地域住民に周知するとともに，意見等を募集して本事業の改善に資するものとする。

カ　カリキュラム開発に対する運営委員会や推進委員会における取組について

本校においては，専門性の異なる学科やコースにおいて事業が実施されているため，事業推進委員会は各学科やコースごとに実施した。この事業推進委員会で取り組んだ各事業の評価や反省を踏まえ校内の事業推進委員会と教育課程委員会で全体的なカリキュラム編成を行い，それを運営委員会において検証し，指導助言を行う方式としている。本校のマイスター・ハイスクール事業推進委員会の活動内容は次のとおりである。

○　各事業の計画・実践・まとめ・検証・評価・改善（ＰＤＣＡサイクルの構築）

○　「マイスター・ハイスクールビジョン」に基づき，育成すべき人材像の育成に必要な学科や年限の改変も含めた教育課程の刷新の方向性を検討，決定

○　教育課程の編成・実施

○　各種取組に係る指導計画の作成

○　教科等横断的な探究活動を確立するための単元配列表の作成・改善

キ　取組に対する指導助言などに関する専門家からの支援について

本事業の実施に当たっては伴走支援者として株式会社あしたの寺子屋　島本　勇介氏に運営委員会に参加していただき，指定事業終了後を見据えた取組について助言をいただいた。

北海道経済連合会には，食品科学科の授業に関する要望が具体化されるよう各企業の実情を踏まえながら調整をいただいた。また，指定事業終了後を見据え，関係機関や大学との連絡調整や情報の収集，提供等支援をいただいた。

プロジェクト学習においては，南華園，ベル食品，雪印メグミルク，北海道農政部，ＪＲＡ，ＪＢＢＡの各企業，団体の方から生徒が直接ご指導いただき専門的な知識や技術が向上するよう支援をいただいた。

ク　成果の発信や普及方法・実績について

北海道教育委員会においては，「マイスター・ハイスクールだより」を３回発行し，本事業の取組が地域との連携に係る教育活動を実施する際の参考となるよう全道の専門高校に周知した。

実施校においては，マイスター・ハイスクール事業における取組状況や研究成果について，学校のホームページ，フェイスブック等のＳＮＳを活用し，事業ごとに速やかに発信した。新聞やテレビといったマスメディアにも多く取り上げられたことで，多くの町民がこの事業に対して関心を持ち応援をいただくことにつながった。

また，北海道総合農学研究会の編集する研究会誌に，令和３年度は「地域発次世代イノベーター人材の育成についての取組～ヤフー（株）との連携をとおしたＩＴ人材育成～」，令和４年度は「マイスター・ハイスクール事業で実践する農業経営のグローバル化に対応した国際交流」として本事業の取組内容やその成果について寄稿した。日本学校農業クラブ連盟が発行する機関誌「リーダーシップ」2021 年冬号に「マイスター・ハイスクールの学び」，2022 年秋号に「La Semaine de France －フランス週間－」として本事業の取組内容やその成果について寄稿した。令和３年度第 59 回北海道高等学校教育研究会農業教科部会においては，「マイスター・ハイスクール事業をとおしてみる専門高校の人材育成のあるべき姿」として本事業における取組内容について研究発表を行った。公益社団法人北海道農業改良普及協会の出版物，日本軽種馬協会の機関誌等に寄稿し本事業の取組内容や成果を発信した。

11　目標の進捗状況，成果，評価

(1) 定量的目標の評価結果

ア　令和４年度の定量的目標の評価結果

項　　目	目標値	肯定的評価をした生徒の割合		
		６月	12月	増減
ア　地域に魅力を感じ，愛着を持った生徒の割合	在籍者の80％以上	64.9%	72.1%	7.2pt
イ　地域の課題を発見し，解決に向けて多面的・論理的に考え，行動できた生徒の割合	在籍者の80％以上	59.2%	67.5%	8.3pt

ウ　将来，地域のために貢献したいと考え，行動できた生徒の割合	在籍者の80%以上	40.8%	53.7%	12.9pt
エ　様々な産業人との交流を通し，自身の進路について考えることができた生徒の割合	在籍者の80%以上	62.3%	76.2%	13.4pt
オ　自身が目指す進路に関連した資格取得を積極的に行えた生徒の割合	在籍者の80%以上	80.4%	82.5%	2.1pt
カ　ITやICT，IoTの役割を理解し，活用することができる生徒の割合	在籍者の80%以上	79.3%	82.8%	3.5pt
キ　卒業後，即就農及び地域の主要産業への就職者の割合	卒業生の50%以上	55.3% (事業前3年間)	54.1%	-1.2pt
ク　卒業後，就農及び地域の技術者を目的とした進学者の割合	卒業生の40%以上	18.4% (過去3年間平均)	31.3% (R3卒業生)	13.1pt
ケ　英語で日常的なコミュニケーションが関わるなった人の割合	卒業生の30%以上	42.0%	50.4%	8.4pt
コ　在学中に海外の人と交流した人数	卒業生の50%以上	72.5%	87.6%	15.1pt
サ　将来的な新規参入を目指して進学または雇用就農した人数	3人以上 (3年間累計)		2	

表１　令和４年度の定量的目標の評価結果

今年度の定量的目標の評価結果は，表１のとおりである。11 項目中，オ「自身が目指す進路に関連した資格取得を積極的に行えた生徒の割合」，キ「IT や ICT，IOT の役割を理解し，活用できる生徒の割合」，ク「卒業後，即就農及び地域の主要産業への就職者の割合」，ケ「英語で日常的なコミュニケーションができるようになった人の割合」，コ「在学中に海外の人と交流した人数」の５つの項目で目標とした値を達成した。

ＩＴやＩＣＴについては，ＮＴＴドコモによる全体講演や園芸コースでも学習のテーマとして取り上げていることに加えて，コンピューターや情報端末に触れる機会も多く，生徒の関心が高いと考えられた。

卒業後，即就農及び地域の主要産業への就職者の割合については，食品科学科については、ＪＡしずない，ＪＡにいかっぷ，日高軽種馬農協をはじめとした就職先に就職の内定をいただいた。生産科学科においては，ノーザンファーム，小国スティーブル，ホロシリ乗馬クラブ等への就職の内定をいただいている。

英語を用いたコミュニケーションや在学中に海外の人と交流した人数については，特に英語科の取組によるところの大きい評価項目である。ビデオメッセージソフトを活用した海外の学校との交流，北海道から派遣されるＡＬＴのみならず，新ひだか町のＡＬＴを招き，積極的にネイティブな英語に触れる機会を多く設けていること，フランスからの留学生を本校に招いたことも寄与していると考えられる。

サ「将来的な新規参入を目指して進学もしくは雇用就農した人数」については，３年間の目標を３名としているが，本年度は２名の生徒が将来的な新規参入を目指した進学もしくは就職をしている。１名の生徒は当初，馬事コースに所属して学習していたが，園芸の学習の面白さからコースを変更し，将来の就農を目指して北海道立農業大学校の畑作園芸コースへの進学を予定している。もう１名は酪農における新規就農を目指しており，町内の酪農場でのデュアル派遣実習とともに長期休業中は十勝管内鹿追町にて削蹄業を営む事業者の下で実習を行っている。当面は削蹄師を目指すが，将来においては新ひだかで酪農を営むことを

目標としている。本事業において，大学科農業における人材育成に向き合った成果と考えられる。今後はこうした希望を持っている生徒に対して，実際に新規就農したり，雇用就農したりする等した際のロードマップを明確に示していく必要もある。

エ「様々な産業人との交流を通し，自身の進路について考えることができた生徒の割合」が 76.2%，資格取得についても 82.8%と多くの生徒が肯定的に評価していることから，本事業を通して，生徒が自分自身の進路とのつながりについて肯定的に捉えているといえる。

しかし，この中で，ウ「将来、地域のために貢献したいと考え行動できた生徒の割合」は，53.7％と目標の 80％に対して 26．3 ポイント下回る結果となった。今年度は特に生徒の課題解決能力を高めるため，専門的な知識や技術を持つ職業人材の皆様に指導していただき，地域課題への取組については，確実に力をつけていると考えている。一方で，地域に愛着を感じたり，課題の解決に取り組んでも，実際に地域の方と活動したり、交流したりした経験が不十分であったことも要因として考えられる。このため，生徒が地域の方と共同で課題の解決に取り組むような活動機会を創出し，「地域の役に立った」，「地域の人から認められた」等，自己有用感を感じることできる経験を生徒に積ませる等，自分と地域社会の関係を肯定的に受け止めることができるよう指導する必要があると考える。

イ 令和２年度入学生における令和３年度と令和４年度の定量的目標の評価結果の比較

項　　目	目標値	肯定的評価をした生徒の割合		
		令和３年 ６月	令和４年 12月	増減
ア　地域に魅力を感じ，愛着を持った生徒の割合	在籍者の 80％以上	65.7%	75.5%	9.8pt
イ　地域の課題を発見し，解決に向けて多面的・論理的に考え，行動できた生徒の割合	在籍者の 80％以上	61.3%	82.5%	21.2pt
ウ　将来，地域のために貢献したいと考え，行動できた生徒の割合	在籍者の 80％以上	34.4%	65.4%	31.0pt
エ　様々な産業人との交流を通し，自身の進路について考えることができた生徒の割合	在籍者の 80％以上	58.7%	91.5%	32.8pt
オ　自身が目指す進路に関連した資格取得を積極的に行えた生徒の割合	在籍者の 80％以上	78.3%	86.7%	8.4pt
カ　ITやICT，IoTの役割を理解し，活用することができる生徒の割合	在籍者の 80％以上	71.9%	87.5%	15.6pt
キ　英語教育		50.3%	65.6%	15.3pt

表２　令和２年度入学生における令和３年度と令和４年度の定量的目標の評価結果の比較

現在の３年生における本事業によるプログラム開始当初と２年間経過後の変容については表２のとおりである。評価項目全般にわたって，肯定的な評価を行う生徒が増加しており，マイスター・ハイスクール事業をとおして着実な意識の変容が見られる。

特に本事業をとおして，イ「地域の課題を発見し，解決に向けて多面的・論理的に考え，行動できた生徒の割合」，ウ「将来，地域のために貢献したいと考え，行動できた生徒の割合」，エ「様々な産業人との交流を通し，自身の進路について考えることができた生徒の割合」に関する意識の変容が大きく，イノベーターとしてのマイスター・ハイスクール育成を

目指した本事業の目的がよく達成されているのではないかと考えられる。

ア「地域に魅力を感じ，愛着を持った生徒の割合」については，9.8 ポイントの増加にとどまった。事業開始当初よりは肯定的評価をした生徒の割合は増加しているものの，大きく評価を伸ばしたイ，ウ，エの各項目と比較すると，生徒に対する働きかけが強くなかったのではないかと考えられる。

イ　令和３年度入学生における令和３年度と令和４年度の定量的目標の評価結果の比較

項　　目	目標値	肯定的評価をした生徒の割合		
		令和３年 ６月	令和４年 12月	増減
ア　地域に魅力を感じ，愛着を持った生徒の割合	在籍者の 80%以上	71.1%	76.0%	4.9pt
イ　地域の課題を発見し，解決に向けて多面的・論理的に考え，行動できた生徒の割合	在籍者の 80%以上	37.8%	75.4%	37.6pt
ウ　将来，地域のために貢献したいと考え，行動できた生徒の割合	在籍者の 80%以上	23.4%	43.8%	20.4pt
エ　様々な産業人との交流を通し，自身の進路について考えることができた生徒の割合	在籍者の 80%以上	21.9%	83.0%	61.1pt
オ　自身が目指す進路に関連した資格取得を積極的に行えた生徒の割合	在籍者の 80%以上	72.6%	83.3%	10.7pt
カ　ITやICT，IoTの役割を理解し，活用することができる生徒の割合	在籍者の 80%以上	69.4%	90.0%	20.6pt
キ　英語教育		44.7%	47.5%	2.8pt

表３　令和３年度入学生における令和３年度と令和４年度の定量的目標の評価結果の比較

現在の第２学年における本事業によるプログラム開始当初と２年間経過後の変容については表３のとおりである。評価項目全般にわたって，肯定的な評価を行う生徒が増加しており，マイスター・ハイスクールハイスクール事業を通して着実な意識の変容が見られる。評価項目の中では，エ「様々な産業人との交流を通し，自身の進路について考えることができた生徒の割合」が 61.1 ポイント増加し，イ「地域の課題を発見し，解決に向けて多面的・論理的に考え，行動できた生徒の割合」に関する項目も 37.6 ポイント増加した。本学年は今年から学科やコースの特性に応じて，専門的職業人材による講義や実技指導を受けるとともに，プロジェクト学習においても地域の課題解決に取り組むというテーマのもと専門的な知識，技能を有する職業人材の皆様に課題解決の支援をいただいており，それらが生徒によい変容を与えたものと考えられる。本学年については，唯一，３年間このマイスター・ハイスクール事業に取り組む学年であるため，今後の変容について注視していきたい。

(2) 定性的目標の評価

ア　令和４年度の評価結果

項　　目		肯定的評価をした生徒の割合		
		６月	12月	増減
自己認識	自分を客観視する力，自分に対する自信ややり	72.2%	78.5%	6.3pt

	抜く力			
意欲	物事に対して意欲的に取り組める力	76.0%	81.9%	5.9pt
忍耐力	根気強く物事にあたる力	64.3%	71.8%	7.5pt
自制心	自分自身の感情や欲望などをうまくコントロールする力	69.5%	77.4%	7.9pt
メタ認知ストラテジー	自分が今置かれている状況や理解度を把握する力	74.0%	80.6%	6.6pt
社会性	リーダーシップがとれ，他者とのコミュニケーションがとれる力	62.6%	68.3%	5.7pt
回復力と対処能力	問題が起こった時にすぐに立ち直れる，またそれに対応できる力	66.6%	72.0%	5.4pt
創造性	ものを作ったり，工夫したりする力	61.7%	67.3%	5.6pt

表４　令和４年度の定性的目標の評価結果

今年度の定量的目標の評価結果は，表４のとおりである。年度初めの評価と比較すると全ての項目において肯定的な評価をした生徒の割合が増加した。項目ごとの全体の伸び幅は、大きな差はないように見られる。この１年間を通してバランスよく変容したものと考えられる。項目別に見ると，意欲，メタ認知ストラテジーの項目の評価が高く，生徒はそれぞれ自分自身の状況をよく考えながら、意欲を持って学習に臨んでいる様子が伺われる。一方，社会性，創造性の項目は，他の項目と比較すると評価が低く，どちらかというと受け身の生徒が多い，他者と話し合うことや話し合いをまとめること，アイディアを出したり，工夫したりすること等に苦手意識を持っている様子が察せられる。

イ　令和２年度入学生における令和３年度と令和４年度の定性的目標の評価結果の比較

項　　目		肯定的評価をした生徒の割合		
		令和３年６月	令和４年12月	増減
自己認識	自分を客観視する力，自分に対する自信ややり抜く力	66.5%	80.0%	13.5pt
意欲	物事に対して意欲的に取り組める力	65.0%	81.6%	16.6pt
忍耐力	根気強く物事にあたる力	62.0%	77.4%	15.4pt
自制心	自分自身の感情や欲望等をうまくコントロールする力	63.5%	82.6%	19.1pt
メタ認知ストラテジー	自分が今置かれている状況や理解度を把握する力	65.5%	83.2%	17.7pt
社会性	リーダーシップがとれ，他者とのコミュニケーションがとれる力	62.5%	72.1%	9.6pt
回復力と対処能力	問題が起こった時にすぐに立ち直れる，またそれに対応できる力	62.0%	72.1%	10.1pt
創造性	ものを作ったり，工夫したりする力	59.0%	68.4%	9.4pt

表５　令和２年度入学生における令和３年度と令和４年度の定性的目標の評価結果の比較

現在の第３学年における本事業によるプログラム開始当初と２年間経過後の変容については表５のとおりである。評価項目全般にわたって，肯定的な評価を行う生徒が増加しており，マイスター・ハイスクール事業をとおして着実な意識の変容が見られる。全校生徒の傾向と同様に，本事業をとおして，専門的職業人材による様々な刺激を受け，意欲を持って取り組んだ様子が察せられる。一方で社会性，創造性については評価が低い，伸び幅が小さいなどの傾向が見られており，現在の第３学年の苦手意識があるように感じられる。

ウ　令和３年度入学生における令和３年度と令和４年度の定量的目標の評価結果の比較

項　　目		肯定的評価をした生徒の割合		
		令和３年６月	令和４年12月	増減
自己認識	自分を客観視する力，自分に対する自信ややり抜く力	63.8%	78.8%	15.0pt
意欲	物事に対して意欲的に取り組める力	64.3%	79.5%	15.2pt
忍耐力	根気強く物事にあたる力	60.0%	66.7%	6.7pt
自制心	自分自身の感情や欲望等をうまくコントロールする力	63.8%	73.3%	9.5pt
メタ認知ストラテジー	自分が今置かれている状況や理解度を把握する力	58.9%	78.5%	19.6pt
社会性	リーダーシップがとれ，他者とのコミュニケーションがとれる力	52.4%	66.2%	13.8pt
回復力と対処能力	問題が起こった時にすぐに立ち直れる，またそれに対応できる力	61.1%	74.4%	13.3pt
創造性	ものを作ったり，工夫したりする力	55.1%	69.2%	14.1pt

表６　令和３年度入学生における令和３年度と令和４年度の定性的目標の評価結果の比較

現在の第２学年の入学時からの変容は表６のとおりである。評価項目全般にわたって，肯定的な評価を行う生徒が増加した。現在の第３学年と比較して特徴的なのは，創造性に関する評価項目が，入学時に比較すると 14.1 ポイント上昇している点である。講義や実習においては，令和３年度の実施を踏まえ，特に実験や演習等を取り入れる，専門家の指導を受けながら生徒が考えて取り組む時間を確保する等改善を図ってきた。これに加え，地域や産業界の課題解決に取り組んだプロジェクト学習では，鐙の製作等では，ICT 技術を活用したり，商品開発ではコープさっぽろ様の協力による新商品コンペ会にて指導をいただいたりする等生徒が創意工夫をしながら取り組む機会を多く持てたことも一因ではないかと考えられる。

(3) 運営委員による評価結果

	質問項目	評価者の割合				評価
		大いにあ	あてはまる	あまりあて	あてはま	平均

		てはまる		はまらない	らない	
事業の内容	地域の理解や郷土愛の醸成に関する教育，地域と連携した事業を行ったことは，生徒の将来（進路）に有意義である。	88.9%	11.1%	0.0%	0.0%	3.89
	本事業は，校長をはじめ，ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯを中心に組織的・計画的に運営されている。	77.8%	22.2%	0.0%	0.0%	3.78
	生徒の変容を促す効果的な授業や講演等の機会が適切に設定されている。	55.6%	44.4%	0.0%	0.0%	3.56
	本事業は地域産業の課題解決の一助を担っている。	44.4%	55.6%	0.0%	0.0%	3.44
	本事業で育成された人材（生徒）は地域産業の持続的発展をけん引するイノベーターとして期待が持てる。	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	3.33
教育と指導について	２年目の本事業は，事業計画に基づき適切かつ計画的に実践されている。	33.3%	55.6%	0.0%	11.1%	3.11
	本事業は各種検定試験対策（資格）に対する理解を深め，受験に挑戦する心身の醸成や受験につながっている。	22.2%	77.8%	0.0%	0.0%	3.22
	本事業で実施した授業や講演会などは，目指す人材育成に効果的である。	77.8%	22.2%	0.0%	0.0%	3.78
	本事業における自治体や産業界と一体・同期化した取組は，生徒の学習効果の充実につながっている。	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.00
	本事業における自治体や産業界と一体・同期化した取組は，教職員の意識改革につながっている。	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	3.67
全体評価	本事業を通じて，生徒の資質・能力が向上し，生徒の地域に対する意識の変容が見られた。	55.6%	44.4%	0.0%	0.0%	3.56
	本事業を通じて，地域住民及び保護者，関係機関等の地域課題への意識が変化した。	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	3.00
	本事業を通じて，教育課程の刷新の方向性が検討され，改善につながっている。	11.1%	77.8%	11.1%	0.0%	3.00
	本事業の運営委員会や事業推進委員会は効果的に機能した。	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	3.33
	本事業の内容や取組は，地域創生に寄与している。	44.4%	55.6%	0.0%	0.0%	3.44

表７　運営委員による評価結果

運営委員からの評価は，表７のとおりとなった。

まず，事業内容に関する評価項目について，「地域の理解や郷土愛の醸成に関する教育，地域と連携した事業を行ったことは，生徒の将来（進路）に有意義である。」，「本事業は，校長をはじめ，ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯを中心に組織的・計画的に運営されている。」，「生徒の変容を促す効果的な授業や講演などの機会が適切に設定されている。」，「本事業は地域産業の課題解決の一助を担っている。」の４項目については，評価者の割合，評価平均から見て肯定的な評価といえる。「本事業で育成された人材（生徒）は地域産業の持続的発展をけん引するイノベーターとして期待が持てる。」の項目は，事業内容に関する質問の中では，回答者の割合，評価平均から見てやや肯定的な評価といえる。本項目については，生徒の卒業時の姿のみならず卒業後の姿を見る必要もあり，高評価を得るためには時間を要する項目であると考えられる。

次に，教育と指導の項目について，「２年目の本事業は，事業計画に基づき適切かつ計画的に実践されている。」の項目については，評価者の割合，評価平均から見てやや肯定的な評価といえる。否定的な評価も 11.1％となっており，運営委員会及び運営委員一人一人に対する丁寧な説明が必要であると考えられる。「本事業は各種検定試験対策（資格）に対する理解を深め，受験に挑戦する心身の醸成や受験につながっている。」の項目については，評価者の割合，評価平均から見てやや肯定的な評価といえる。資格取得と生徒の内面の変化等との相関を分析するとともに，運営委員に対しても説明の機会の確保が必要であると考えられる。「本事業で実施した授業や講演会等は，目指す人材育成に効果的である。」，「本事業における自治体や産業界と一体・同期化した取組は，生徒の学習効果の充実につながっている。」，「本事業における自治体や産業界と一体・同期化した取組は，教職員の意識改革につながっている。」の３項目については，評価者の割合，評価平均から見て肯定的な評価といえる。特に「本事業における自治体や産業界と一体・同期化した取組は，生徒の学習効果の充実につながっている。」の項目については，評価者の割合，評価平均ともに 15 項目中最も高かった。定量的目標と定性的目標の評価結果として，この１年間における全校生徒の好ましい変容や，本事業を２年間継続して経験した現在の第２学年と第３学年が好ましく変容している状況を運営委員が確認できていることが主な要因と考えられる。

最後に全体評価について，「本事業を通じて，生徒の資質・能力が向上し，生徒の地域に対する意識の変容が見られた。」の項目については，評価の割合，評価平均から見て肯定的な評価といえる。「本事業を通じて，地域住民及び保護者，関係機関などの地域課題への意識が変化した。」,「本事業を通じて，教育課程の刷新の方向性が検討され，改善につながっている。」,「本事業の運営委員会や事業推進委員会は効果的に機能した。」，「本事業の内容や取組は，地域創生に寄与している。」の４項目については，評価者の割合，評価平均から見てやや肯定的な評価といえる。この中で「本事業を通じて，地域住民及び保護者，関係機関などの地域課題への意識が変化した。」，「本事業を通じて，教育課程の刷新の方向性が検討され，改善につながっている。」の２項目は，評価者の割合や評価平均も 3.00 と全 15 項目中もっと低かった。「本事業を通じて，地域住民及び保護者，関係機関などの地域課題への意識が変化した。」の項目については，学校ホームページやＳＮＳでの情報発信，マスメディアによる本校の取り組みの紹介等で広報がなされてきたが，今後，地域住民や保護者等へのさらなる取組の周知が必要であり，それが理解と協力につながるように努める必要がある。「本事業を通じて，教育課程の刷新の方向性が検討され，改善につながっている。」の項目については，第１回運営委員会において，本年度の刷新内容を説明しているが，その後の進捗や結果の説明が十分ではな

かったことから，次年度においては運営委員会やその他の機会での丁寧な説明が必要である。情報の発信に関して，インターネットの活用やテレビ、新聞などのマスメディアによる報道等は即時性かつ広範に周知することが可能で極めてインパクトがあるが，本校の取組を体系的，継続的な発信による地域住民や保護者等への理解の浸透も重要である。今年度は試行的に生活協同組合コープさっぽろで実施した販売実習において，スペースをお借りして本校のプロジェクト活動の内容をポスターにして展示し，生徒によって来場した地域住民の方の説明する機会を持った。このことは，本校の取組に対する理解を浸透させる上で重要な取組であったと考える。今後は，基礎自治体やＪＡ，ＪＢＢＡ等への広報媒体の協力を得ての継続的な情報発信やプロジェクト研究やデュアル派遣実習等の成果を町内外にて積極的にＰＲする機会を確保することが必要である。

(4) 今年度実施した各項目の成果

企業や大学，関係機関や団体等の専門的職業人材による授業を通して，食品，園芸，馬事に関する専門的な知識や技術を学ぶとともに，産業界や企業の実態を理解し，生徒が地域を支える人材であることの自覚や認識を高めるために実施した各事業の成果は次のとおりである。

ア　業務項目①専門的知識・技能を有する職業人材を活用した講義及び実践的研修

＜食品科学科＞

「食品の安心・安全」では，食品衛生上の法律や「食品をより安全にするための５つの鍵」等，食品を取り巻く状況について生徒に理解させることができた。

「食品表示」では，食品表示の基礎・基本や食品表示の作成方法について生徒に理解させることが出来た。

「原料生産」では，農業や食品産業の各分野に関連する体系的な知識や技術を生徒に理解させることができた。

「食品の栄養」では，食品栄養に関する体系的な知識や技術を生徒に理解させることができた。

「食品関連産業の実態」では，商品の開発から製造，衛生管理やブランディングなどの企業の取組を生徒に理解させることができた。

「食品流通の仕組みと働き」では，食品の流通に関する体系的な知識や技術を生徒に理解させることができた。

「北海道の食品流通」では，商品のＰＲ方法，人口減少地域のマーケティング方法や地域の食材を生かした商品開発について生徒に理解させることができた。

「デジタルマーケティング」では，ＤＸの概念や考え方，広告の考え方や見せ方について生徒に理解させることができた。

「食のマーケティング」では，企業理念に基づいた商品開発や既存の商品をもとにマーケティングの具体的な事例について生徒に理解させることができた。

＜園芸コース＞

「野菜の生理障害」では，様々な生理障害の種類や発生条件について生徒に理解させることができた。

「土壌の管理と改良」では，土壌の種類に応じた管理や診断方法、改良について生徒に理解させることができた。

「農薬の特性と防除」では，農薬の特性や病害虫の発生予察情報等について生徒に理解させることができた。

「地域園芸の特性と栽培技術」では，地域の主力園芸作物の栽培技術と栽培環境の関連性について生徒に理解させることができた。

「ＧＡＰを活用した生産工程の管理」では，農業生産工程管理に基づく野菜の栽培と工程管理の関連性について生徒に理解させることができた。

「野菜の流通と販売」では，野菜の流通経路や価格形成の仕組み，市場価格に影響を与える要因について生徒に理解させることができた。

「農業経営の高度化・実用化」では，農業経営における情報活用の具体的事例やＩＣＴによる問題解決について生徒に理解させることができた。

「農業のマネジメント」では，農業経営のマネジメントについて人材・製品などのメネジメントに注目する必要性について生徒に理解させることができた。

「農業における情報の分析と活用」では，新聞の活用を通して農業に関する情報の活用方法や新規就農の方法について生徒に理解させることができた。

「日高の農業を知る」では，地域の農業経営の実態やその課題について生徒に理解させることができた。

「農業ビジネスの現在と未来」では，農業の現状と将来のあり方について生徒に理解させることができた。

「成功者の話」では，新規就農後の姿や６次産業化，組織化された農業経営について生徒に理解させることができた。

「農業のすゝめ方」では，新規就農後の農業経営者の姿や収益性，農業経営の将来性について生徒に理解させることができた。

「未来の日高農業の展望」では，地域農業の課題や今後の展望について生徒に理解させることができた。

＜馬事コース＞

「馬の蹄」では，競走馬の蹄の構造と蹄管理の基本を生徒に理解させることができた。

「馬の飼育衛生」では，蹄鉄の取り外しや鑢がけ等の基本作業について生徒に理解させることができた。

「馬を取り巻く産業」では，アメリカやアイルランドの競馬産業の特性や特長について生徒に理解させることができた。

「馬産業の展望」では，馬産業の今後の展望や自己のキャリア形成について生徒に考えさせることができた。

＜英語科＞

「海外商談会の最前線」では，第２学年で実施しているｅコマースの学習に関連付けて生徒に英語を活用させることができた。

＜全体講演＞

「地域の課題を知る」では，地球環境の保全や温暖化の状況，バイオ炭の活用等これからの持続可能な農業や産業について生徒に考えさせることができた。

「農業の魅力を発信する」では，学校や地域が持つ魅力の発見や発信方法について生徒に理解させることができた。

「地域資源のブランディング」では，マーケットインの考え方による商品の企画や開発、地域資源を活用した商品のブランド化について生徒に理解させることができた。

「新規就農を考える」では，新規就農までの道筋や就農後の地域との関わりについて理解させるとともに，生徒に自己のキャリア形成について考えさせることができた。

イ　業務項目②研修(ICT，IoT を活用している農業施設及び農業機械を実地視察，研修)

＜園芸コース＞

「ＧＡＰを活用した生産工程の管理」では，農業生産工程管理の実践事例やＩＣＴを活用した環境制御について生徒に理解させることができた。

＜馬事コース＞

「馬体の解析」では，スマートフォンを活用した馬体の撮影方法と３Ｄ画像による馬体の解析方法について生徒に理解させることができた。

＜全体講演＞

「スマート農業を学ぶ」では，高速通信技術による映像解析技術を用いた作物の栽培管理や有害鳥獣駆除について生徒に理解させることができた。

ウ　業務項目③施設見学及び実習など施設・設備の共同利用(産業界，農業関連施設，大学等)

＜食品科学科＞

「食のバリューチェ-ン」では，農産物や食品の保管と品質管理，合理的な物流システムについて生徒に理解させることができた。

「市場調査」では，販売促進を目的にした市場分析の方法や商品のＰＲ方法を生徒に理解させることができた。

「特産品の試作」では，地域資源を活用した特産品開発の手法や材料の特性に応じた加工技術を生徒に理解させることができた。

「特産品の流通」では，高校生が取り組む地域活性化や地域に根付いた商品開発について生徒に理解させるよう指導した。

＜園芸コース＞

「農業の起業計画」では，新規就農希望者への支援体制や生産者のへの普及啓発活動について生徒に理解させることができた。

＜馬事コース＞

「競走馬の繁殖と配合」では，種牡馬の選定や種付けの一連の流れ，繁殖牝馬の栄養管理について生徒に理解させることができた。

「競走馬の初期育成」では，子馬の管理や躾方法，当歳馬の離乳前の母子，１歳馬の引き馬と展示について生徒に理解させることができた。

「馬の利用と調教」では，馬の心理と競走馬の躾，リトレーニングについて生徒に理解させることができた。

「競走馬の中期育成」では，競走馬の初期育成から中期育成のライフサイクルや競りに向けた馴致，躾について生徒に理解させることができた。

「競走馬の販売」では，競走馬の競りの流れや関連施設、競りの仕組みについて生徒に理解させることができた。

「乗馬」では，騎乗時の基本姿勢や障害飛越について生徒に理解させることができた。

「馬を取り巻く産業」では，競馬場の施設や業務内容について生徒に理解させることができた。

エ　業務項目④馬の仕事に必要な技術・資質が分かる達成表（『ホースマン・レベルアップ・チャート』）の作成

ホースマン・レベルアップ・チャートの作成については，小学生，中学生を対象とし，学校で学んだことを生かして，わかりやすい達成表を生徒に作成させることができた。

オ 業務項目⑤「うまキッズ探検隊（仮称）」を企画し，子どもに馬の魅力を伝えるイベントを実施

「乗馬療育」では，乗馬療育の方法や効果，安全な騎乗体験を行う際の注意事項について生徒に理解させることができた。

「ひだかうまキッズ探検隊 2022」では，「乗馬療育」や「馬利用学」の授業で学んだことを活用し，安全で学習効果の高い体験会を生徒に運営させることができた。

カ　業務項目⑥産業界等と連携した食品に関する新たな商品開発・販売の基礎研究

「食品加工」では，企業が取り組む食糧供給の仕組みを生徒に理解させることができた。

「商品のトレンドと発想」では，企業の実践事例の学習を基に，「商品開発Ⅰ」，「商品開発Ⅱ」の授業において，生徒が実際に商品企画に取り組むために必要な知識を理解させることができた。

「価格の設定」では，企業の実践事例を基に，生徒に商品の価格設定方法を理解させることができた。

「販売促進」では，企業が行う販売促進の方法を生徒に理解させることができた。

「新商品コンペ　目指せ！我が町の「特産品」～地域で競争する商品開発～」では，発表を通じて地域が求める商品と地域産業を振興について生徒に理解させることができた。

「商品開発」では，戦略的 BASiCS 等商品開発につながる考え方について生徒に理解させることができた。

「新ひだか町の特産品と特産品作りの考え方」では，新ひだか町の特産品開発を進めるために必要な素材の選定について生徒に考えさせることができた。

「試作品の評価と試食会」では，開発した商品の説明と次年度以降の商品開発につながる様々な見方や考え方を生徒に理解させることができた。

キ　業務項目⑦遠隔システムを活用した海外の学校との交流

「遠隔システムを活用した海外の学校との交流」では，海外の生徒と身の回りのことや学校生活等様々なトピックについて英語を用いて生徒に交流させることができた。

「海外の農業高校の生徒との交流　日本の農業(文化)を伝える」では，授業や実習，学校祭等学校生活全般において，異なる文化について生徒に理解させ交流を図らせることができたとともに，日本の農業や文化の特長について生徒に考えさせることができた。

「英語を活用したコミュニケーション」では，リラックスした雰囲気で生徒にＡＬＴとコミュニケーションをはからせることができた。

ク　業務項目⑧キャリア・パスポートの活用（指定期間において継続して活用）

進路指導部と各学年で調整を行い，ＬＨＲ等の時間を活用して記録に取り組み，活動を蓄積することを通して，「振り返り」と「見通し」を持つことを生徒に理解させることができた。

「実用英語技能検定に関する対策」では，言語運用能力を育成し実践的な英語力を生徒に身に付けさせることができた。

「食品表示に関する検定対策」では，模擬問題の実施等を通して生徒に検定試験のポイントを理解させることができた。

「上級学校を知る」では，北海道大学及び北海道大学大学院での授業や研究内容につい

て生徒に理解させるとともに，生徒に各自のキャリア形成について考えさせることができた。

12　次年度以降の課題及び改善点

(1) 本事業に関する管理機関の課題や改善点について

指定事業終了後における意思決定及び指導機関として，マイスター・ハイスクール運営委員会の機能をどのような形で機能を継承していくか検討する必要がある。

(2) 本事業にかかる課題や改善点について(ﾏｲｽﾀｰ･ﾊｲｽｸｰﾙＣＥＯ及び産業実務家教員の人事面に関する改善点や事業終了後を見据えた独自支援などに関する改善点を含めること)

関係企業や団体と育成すべき人物像の共有とその実現に資すること，また，生徒一人ひとりの進路に応じた個別最適な学びが実現できる教育課程の編成が必要である。

運営委員会における指導・助言の内容と定量的･定性的評価などを踏まえ，指定事業終了後の授業計画を，①専門的な知識技能を有する職業人材と教員の機能分担，②重要度に応じた授業方法の選択，③教科間の連携，等の観点から精査する必要がある。

これまで取り組んできた教育水準が維持できるよう，予算や人員(マイスター・ハイスクールＣＥＯ，産業実務家教員，加配措置されている英語科教員等)を確保する必要がある。予算については，必要となる独自予算を確保するため，政府機関や道の予算事業の活用はもとより，多様な支援団体等の理解と協力を得て，学科・コースごとの特性に応じた予算確保について，自走に向け試行的に取組を進める。